

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1. 広 報

市政情報や市民生活に関わる情報などを、広報くめをはじめ、ホームページや携帯サイト、フェイスブックなどのインターネット、ケーブルテレビ、コミュニティFMといった多様な広報媒体を活用しながら、正確で分かりやすい情報発信に努めた。また、報道機関との連携を図りながら、タイムリーな市政情報の提供を行った。

2. まちづくり・広聴・情報公開・市民活動

① 市民主体の校区まちづくり活動を支援するため、市内全 46 校区コミュニティ組織に対し、校区コミュニティ組織運営費補助事業を行った。また、校区相互の連携と共通課題の解決を図るため久留米市校区まちづくり連絡協議会の事業運営等に必要な財政支援と助言を行った。

② 市民意識調査や市民の声のデータベース化等を通して、市民ニーズや地域の課題を把握し、行政施策の基礎データとする広聴活動に取り組んだ。また、「チケット法律相談」を導入以降、希望する日時で相談を受けられるようになり利便性が向上した。

③ 開かれた市政の実現のため行政情報を適正な手続きにより開示した。また、市民と市との信頼関係の確保を図り個人の権利利益を保護するため、個人情報保護制度の適正な運用を図った。

④ キラリ輝く市民活動活性化補助金による市民活動の安定的・継続的な活性化、市民活動の拠点施設である市民活動サポートセンターの運営、市民活動フォーラム・交流会によるネットワーク形成促進など、協働によるまちづくりの推進に取り組んだ。

3. 新地方公会計

統一的な基準による財務書類等の平成 29 年度中の作成に向け、固定資産台帳の更新を行うとともに、新地方公会計システムの導入を行った。

4. 人事管理

第 8 次定員管理計画（平成 27 年度～31 年度）に基づいて適正な職員数の管理を進めながら、職員数及び人件費の抑制に努めた。

5. 行財政改革

市の行財政を取り巻く環境が、さらに厳しくなっていくことが見込まれる状況においても、「新総合計画」が目指す都市づくりや市民生活に必要な質の高いサービスを提供していくため、「経営品質の向上」、「健全財政の確立」、「公共施設管理の最適化」を推進方針とする「久留米市行財政改革推進計画（平成 27 年度～31 年度）」に基づく取り組みを進めた。

6. 新総合計画の推進

人口問題をまちづくりの総合的課題として策定した「久留米市新総合計画第 3 次基本計画（平成 27 年度～31 年度）」や、選択と集中を徹底した戦略性を発揮し、市民との協働による取り組みを進める方針である「中期市政運営方針」に基づき、各事業の着実な推進

を図った。

学術研究都市づくりに関しては、「新・久留米市学術研究都市づくりプラン」を基本に、特に大学等の知的資源の都市づくりへの活用を図るため、市内の5つの大学等と締結した事業協力協定に基づき、大学等の個性を活かした連携・協働の取り組みを推進した。

定住の促進に関しては、新たに「移住定住促進センター」を開設し、移住コンシェルジュによる移住に関する相談対応、情報提供等を行うとともに、首都圏等で開催された移住相談会への出展など、本市の魅力ある暮らしの情報発信に努めた。また、久留米市転入ファミリー定住奨励補助、通勤定期利用補助を実施し、久留米市への移住促進に向けた支援を行った。

#### 7. まち・ひと・しごと創生の推進

平成27年に策定した「久留米市キラリ創生総合戦略（久留米市版地方創生総合戦略）」に基づき、人口30万5千人の維持に向けた具体的な取り組みを推進した。

平成28年9月には「第1回久留米市キラリ創生総合戦略検証会議」を開催し、平成27年度の取り組みについて外部評価を実施するとともに、課題や取り組みについて各委員の意見を聴取し、検証結果の公表を行った。会議での意見等を踏まえ、平成29年3月には「久留米市キラリ創生総合戦略」の一部を改訂した。

#### 8. 広域行政の推進

久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の4市2町で構成する久留米広域連携中枢都市圏で策定した事業計画に基づき、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」を柱とする事業に着手した。具体的な事業としては、久留米シティプラザを活用し、合同会社説明会の開催や圏域内の公共交通の利用促進を目的としたバス鉄道フェスタなどに取り組んだ。このほか、アンテナショップ事業においては、店舗物件、運営事業者、設計・施工業者を決定し、店舗設計に取り組むとともに、アンテナショップにおいて販売する商品の募集を開始するなど、集中的に事業推進を図った。

さらに、「筑後川流域クロスロード協議会（久留米市、鳥栖市、小郡市、基山町）」においては、スポーツを通じた圏域住民間の交流促進のため、六角堂広場でプロサッカー試合のパブリックビューイングなどを開催した。

また、「グランドクロス広域連携協議会」や「筑後田園都市推進評議会」など、近隣市町との様々な枠組みで、観光や移住定住、スポーツなどをテーマとした連携事業に取り組んだ。

#### 9. 職員研修

近年の様々な地方自治体を取り巻く環境や社会情勢の変化に的確に対応し、市民の期待と信頼に応えうる人材を育成するため、「新・久留米市人材育成基本方針」に基づき、「市民と郷土のために、自ら考え、行動する職員」の育成に向けた階層別研修、応用選択研修、職能実務研修や派遣研修を実施した。

具体的には、政策能力向上のための政策形成研修の実施や、人を育てる職場風土づくりを目的とした職場育成支援制度研修、建設系技術職員を対象とした技術者養成研修、女性

活躍の推進を図るための女性キャリア形成研修、地域活動への意識啓発や体験研修等の実施により、職員の職務遂行力や組織力の向上に取り組んだ。また、先進事例の研究活動支援や自己啓発支援をすすめるなど、計画的かつ体系的な人材育成と職員の意識改革に努めた。

#### 10. 情報化推進

「久留米市ICT推進計画」の行動計画である「久留米市ICT推進計画アクションプラン」の進捗管理、及び着実な実施についてのフォローを行い、情報化の推進を図った。

情報処理システム全体最適化事業では、社会保障・税番号制度におけるシステム改修・テストについて、国のスケジュールどおりに着実に対応した。また、情報セキュリティ対策として、市内ネットワークのインターネット分離のための作業を行うとともに、業務システムのサーバ統合を行い、セキュリティ向上とコスト削減を実現した。

くるめシンボルロードWi-Fi環境整備事業では、JR久留米駅から西鉄久留米駅を結ぶ「くるめシンボルロード」の周辺に整備したWi-Fi環境について、平成28年4月1日からサービスを開始した。

行政データ利用促進事業では、公開するオープンデータの拡充を行うとともに、久留米市ポータルアプリに、オープンデータを活用した観光情報提供や施設等の地図表示等の機能の追加を行った。

#### 11. 男女平等政策

男女が自立し、対等な立場であらゆる分野に平等に参画できる社会の実現を目指した、「久留米市男女平等を進める条例」に基づき男女平等施策を総合的・体系的に進めるための第3次男女共同参画行動計画・第2期実施計画（平成28年度～32年度）に基づく事業を各部で実施した。

市民と行政がともに男女平等を推進する拠点である男女平等推進センターでは、自立・情報・交流を柱に多様な事業に取り組んだ。

#### 12. 東京事務所

東京圏での久留米市に対する認知度・好感度を高めるため、様々な機会や場を活用して久留米の魅力の発信に努めた。

また、本庁関係課との連携のもと、アンテナショップの開設準備や企業訪問、各省庁等からの情報収集、陳情・要望活動のための連絡調整を行った。

さらに、こうした諸活動の基盤となる人的ネットワークの充実を図るため、くるめつづじ会等既存の人脈の維持・強化とあわせ、各界で活躍する久留米ゆかりの人等との新たな関係構築に取り組んだ。

#### 13. 国際交流の推進

合肥市及びモデスト市との青少年相互交流など、友好都市・姉妹都市との国際交流事業を推進した。また、地域国際化を推進するためKurumeこくさいDay開催のほか、久留米市在住外国人の支援として、無料相談会や日本語教室の開催をはじめとした留学生への奨学金等の支給を行った。さらに、市内の国際交流団体の相互理解及び連携を図るた

め、ネットワーク会議や協働事業を行った。

14. 暴力追放運動の推進

暴力団を壊滅に追い込む気運を盛り上げるため、地域における暴力追放運動への支援や市民総決起大会の開催など、粘り強い暴力団壊滅・暴力追放運動の推進を図った。

15. シティプロモーションの促進

福岡都市圏からの交流人口・定住人口の拡大を図るきっかけづくりとして、福岡市において、オール久留米による久留米の魅力発信イベントを開催した。また、市イメージキャラクター「くるっば」の活用及び若手職員プロジェクトによるプロモーション動画の制作、情報発信力の高い企業の媒体を活用したプロモーション等により久留米の様々な魅力発信に努めた。

16. セーフコミュニティの推進

平成 25 年 12 月のセーフコミュニティ国際認証取得後、市民や関係機関と連携・協働し、セーフコミュニティを推進してきた。平成 30 年度の再認証取得に向け、これまでの取り組みの効果検証を行い、重点 6 分野 10 項目及び具体的施策について見直しを図った。

また、毎月 21 日にセーフコミュニティ通信を発行するなど、積極的に市民への情報発信や活動参加の呼びかけを行ったほか、フェスタの開催や標語募集など様々な機会を捉え、若年層への周知・啓発活動に努めた。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
一 般 管 理 費	千円 4,152,761	千円 2,494	千円	千円 310,188	千円 3,840,079

- ◎包括外部監査実施事業 13,680 千円
- ◎行政改革推進事業 340 千円
- ◎車両管理の効率化 18,253 千円
- ◎熊本地震被災地支援事業 27,022 千円
  - 見舞金 20,000 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
文 書 広 報 費	千円 273,900	千円 655	千円	千円	千円 273,245

- ◎市民の声システム運用事業 1,466 千円
- ◎市政モニター事業 1,595 千円
- ◎市民相談の充実 4,408 千円

○市民相談件数 (単位：件、%)

区分	市政	一般	特設	計
件数	70	1,354	1,192	2,616
構成比	2.7	51.7	45.6	100.0

○特設相談の内容 (単位：件、%)

種別	法律	交通事故	行政	不動産	建築	人権	司法書士	社会保険労務士	公証業務	行政書士	計
件数	825	46	83 (54)	95	7	24	70	9	10	23	1,192
構成比	69.2	3.9	7.0	8.0	0.6	2.0	5.9	0.7	0.8	1.9	100.0

※ ( ) は、一日合同行政相談の相談件数で内数

○特設相談日程

	月	火	水	木	金
第1週	交通事故	行政書士	法律	建築	社会保険労務士 ・ 法律
第2週	不動産	交通事故	法律	司法書士 ・ 法律	行政
第3週	法律		公証業務	法律	人権
第4週	不動産	交通事故 ・ 法律			法律

- ・原則上記表のとおりであるが、祝日と重なる等の事情により変更になる場合がある。
- ・上記日程以外にも、チケット法律相談を行っている。

◎情報公開・個人情報保護制度の運用

1,325千円

○情報公開制度の運用状況 (H 28. 4. 1～H 29. 3. 31)

1 公文書の開示請求に係る処理

請求件数	処理の内訳						
	開示	不開示	部分開示	存否拒否	不存在	取下げ	その他
491	292	3	164	2	30	0	0

2 情報提供の処理

情報提供	内訳		
	閲覧	写しの交付	刊行物有償頒布
17,247	795	16,170	282

3 審査請求の状況

審査請求	裁決の状況			
	却下	棄却	認容	その他
6	0	6	0	0

○個人情報保護制度の運用状況（H 28. 4. 1～H 29. 3. 31）

1 目的外利用・外部提供の状況

区 分	件 数
目的外利用	7
外部提供	8,027

2 自己情報の開示・訂正・削除及び目的外利用等の中止請求の状況

区 分	請求 件数	処 理 の 内 訳				
		承諾	一部承諾	拒否	不存在	
開示	閲 覧	56	55	0	0	1
	写しの交付	100	52	36	0	12
	閲覧・写しの交付	28	1	12	7	8
	視 聴	0	0	0	0	0
訂 正	0	0	0	0	0	0
利用の停止	0	0	0	0	0	0
消 去	0	0	0	0	0	0
提供の停止	1	0	0	1	0	0

3 審査請求の状況

審査請求	裁決の状況			
	却下	棄却	認容	その他
2	1	1	0	0

◎特定個人情報等適正管理事業 5,114 千円

◎広報活動の充実 19,651 千円

○広報くるめホームページ作成 4,956 千円

○ケーブルテレビ広報 3,240 千円

○コミュニティFM広報 10,166 千円

◎有線放送事業 14,708 千円

◎広報戦略推進事業 1,314 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
財 政 管 理 費	千円 25,586	千円	千円	千円	千円 25,586

## ◎地方公会計推進事業

10,074 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
財産管理費	千円 551,537	千円	千円 44,100	千円 94,008	千円 413,429

◎庁舎整備事業	2,989 千円
◎庁舎機能維持事業	33,383 千円
◎市有財産有効活用事業	7,203 千円
◎市民駐車場整備事業	58,101 千円
◎財政調整基金積立	47,306 千円
◎公共施設の総合的・計画的な管理推進事業	4,508 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
企画費	千円 94,010	千円 26	千円	千円 20,202	千円 73,782

◎学術研究都市推進事業	2,552 千円
◎広域情報交流事業	1,120 千円
◎広域都市交流事業	25,061 千円
◎連携中枢都市圏推進事業	3,409 千円
◎アンテナショップ運営事業（翌年度繰越額 53,661 千円）	56,178 千円
◎計画行政の推進	2,130 千円
◎まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・推進事業	220 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
総合支所費	千円 91,091	千円	千円	千円	千円 91,091

◎地域懇談会の開催	180 千円
◎北野総合支所整備事業	1,360 千円
◎城島総合支所整備事業	2,393 千円
◎三潁総合支所整備事業	2,740 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民センター費	千円 99,983	千円	千円	千円	千円 99,983

◎市民センター改修事業

4,513千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修費	千円 22,759	千円	千円	千円	千円 22,759

◎職員研修事業

22,759千円

研修(事業)区分	延べ実施日数等	延べ受講者数	決算額
自学支援			
○自己啓発支援等	15件	113名	194千円
○資格取得支援	5件	5名	90千円
○自学研修	16講座	567名	349千円
職場研修	839件	21,611名	
(うち、職場研修支援分)	11件	415名	823千円
基本研修			
○新規採用職員研修	23日	172名	484千円
○管理監督職研修	11日	387名	649千円
○非常勤職員等研修	16日	216名	76千円
○一般職員研修	7日	410名	720千円
応用選択研修			
○政策推進研修	9日	119名	1,102千円
○協働推進研修	1日	14名	157千円
○行政実務研修	4日	94名	581千円
職務実務研修			
○実務基礎研修	3日	276名	0千円
○技術者養成研修	15日	533名	158千円
○指導者養成研修	15日	591名	1,085千円
○法務研修	1日	29名	60千円
課題研修	12講座	1,365名	2,824千円
派遣研修		157名	11,365千円
研修履歴管理システム			54千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
情報化推進費	千円 815,594	千円 48,074	千円 82,900	千円 22,400	千円 662,220

- ◎行政事務の情報化推進 146,829 千円
- ◎地域統合イントラネット構築事業 22,760 千円
- ◎情報処理システム全体最適化事業 513,074 千円  
[うち平成27年度繰越事業 109,771 千円]
- ◎行政データ利用促進事業 13,908 千円
- ◎情報通信ネットワーク整備事業 114,921 千円
- ◎くるめシンボルロード Wi-Fi 環境整備事業 4,102 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民会館費	千円 30,726	千円	千円	千円	千円 30,726

- ◎市民会館の管理運営（4月～7月） 25,257 千円  
※ホール別使用件数  
・大ホール 49 件 ・小ホール 79 件 ・会議室 114 件

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全対策費	千円 13,322	千円	千円	千円 1,000	千円 12,322

- ◎交通安全関連団体助成 12,302 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等政策費	千円 19,632	千円 1,117	千円	千円	千円 18,515

### 男女の自立と男女共同参画社会の実現

- ◎男女平等推進センター事業 10,531 千円
- ◎男女共同参画行動計画の総合的推進事業 1,301 千円

- ◎女性活躍促進事業 1,644 千円  
 ○男女共同参画サポーター養成講座 544 千円

◇利用者数

センター貸室その他	図書情報ステーション	相談室	計
51,548 人	32,770 人	4,798 人	89,116 人

**人権擁護対策の推進**

- ◎DV・性暴力対策推進事業 1,528 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
東京事務所費	千円 12,715	千円	千円	千円	千円 12,715

- ◎東京事務所活動の充実 12,715 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
諸費	千円 4,631,591	千円 56,869	千円	千円 2,346,385	千円 2,228,337

**生活安全対策の推進**

- ◎ふれあい都市推進事業 774 千円  
 ◎核兵器廃絶平和都市推進事業 799 千円  
 ◎防犯協会連合会助成 6,523 千円  
 ◎暴力追放推進協議会助成 4,629 千円  
 ◎地域の体感治安向上事業 3,196 千円  
 ◎暴力団排除啓発事業 183 千円  
 ◎街頭防犯カメラ設置事業 11,891 千円  
 ○街頭防犯カメラ設置事業（新規2地区） 8,898 千円  
 ○街頭防犯カメラ設置費補助事業 2,993 千円

**セーフコミュニティの推進**

- ◎セーフコミュニティ推進事業 5,107 千円

**市民活動の充実**

- ◎キラリ輝く市民活動活性化事業 26,394 千円  
 ◎市民活動・ネットワーク形成支援事業 41,462 千円  
 ○市民活動サポートセンター運営事業 29,930 千円  
 ○協働ネットワーク形成促進事業 2,146 千円

**地域づくりの活性化**

- ◎校区コミュニティ組織運営費補助事業 533,814 千円

◎地域コミュニティ活動活性化支援事業	918 千円
◎校区コミュニティセンター等建築費補助事業	260,359 千円
◎校区コミュニティ連絡組織助成事業	9,547 千円
◎まちづくり振興事業	18,476 千円
◎自治会活動振興事業	1,040 千円
◎行政情報伝達事業	100,078 千円

**国際性豊かなまちづくり**

◎友好姉妹都市交流の活用	448 千円
◎国際交流推進事業	1,289 千円
◎国際交流組織強化事業	31,427 千円
◎姉妹都市交流の推進	1,524 千円
○筑後川旗西日本学童軟式野球大会補助	1,000 千円

**シティプロモーションの促進**

◎くるめの魅力発信事業 [うち平成 27 年度繰越事業 7,724 千円]	22,710 千円
◎ふるさと・久留米応援事業	2,927,636 千円
◎定住誘導推進事業 [うち平成 27 年度繰越事業 9,863 千円]	55,010 千円

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

税の公平性・自主納税・納期内納付を基本として、民間事業者のノウハウを活用した電話催告・文書催告を行い、不動産・動産・債権等の差押等の滞納処分を実施することで収納率の向上や滞納繰越額の縮減に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
税務総務費	千円 850,547	千円 433,131	千円	千円	千円 417,416

◎市税広報・研修事業 480 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
賦課徴収費	千円 166,109	千円	千円	千円	千円 166,109

◎収納率向上対策事業	12,718 千円
○電話催告業務	9,698 千円
○滞納整理指導員報酬・費用弁償	1,487 千円
○納税催告書封入封緘業務委託等	1,481 千円
◎固定資産評価システム整備事業	104,781 千円

(款) 2 総務費 (項) 3 戸籍住民基本台帳費

戸籍及び住民基本台帳等の窓口サービスについて、的確・迅速な事務処理及び顧客志向の意識の確立を図ることにより顧客満足度（CS）の向上に努めた。

また、個人番号カード交付業務において、土日臨時開庁の実施及び支所・センターでの交付を開始し、個人番号カードの交付促進に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	千円 498,220	千円 56,223	千円	千円	千円 441,997

◎市民窓口システム整備事業	39,673 千円
◎社会保障・税番号制度（マイナンバー）関連事業 （翌年度繰越額 23,131 千円）	50,617 千円

(款) 2 総務費 (項) 4 選挙費

任期満了に伴う参議院議員通常選挙や衆議院議員補欠選挙などの各種選挙を執行した。執行にあたっては、明るい選挙の推進や投票参加の呼びかけなどの啓発に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会費	千円 35,396	千円 26	千円	千円	千円 35,370

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
参議院議員 通常選挙費	千円 68,320	千円 68,320	千円	千円	千円

平成 28 年 7 月 10 日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数 (届出政党数)	当選人
参議院議員 (選挙区)	250,881 人	131,631 人	52.47%	9 人	3 人
参議院議員 (比例代表)	250,881 人	131,622 人	52.46%	12 政党	—

- 投開票事務従事者謝金 21,300 千円
- ポスター掲示場設置委託料 4,421 千円
- 投票所入場券郵送料 10,972 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
有明海区漁業調整 委員会委員選挙費	千円 504	千円 504	千円	千円	千円

平成 28 年 8 月 3 日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数	当選人
有明海区漁業調整 委員会委員選挙	38 人	31 人	81.58%	7 人	6 人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
衆議院議員 補欠選挙費	千円 55,156	千円 54,813	千円	千円	千円 343

平成 28 年 10 月 23 日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数	当選人
衆議院議員 (小選挙区)	251,529 人	108,094 人	42.97%	4 人	1 人

- 投開票事務従事者謝金 16,289 千円
- ポスター掲示場設置委託料 4,091 千円
- 投票所入場券郵送料 10,995 千円

## (款) 2 総務費

## (項) 5 統計調査費

各種統計調査を実施し、統計書及び調査結果を編集発行して、行政機関の諸施策、学術研究の基礎資料等として提供した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
統計調査総務費	千円 36,056	千円 1,994	千円	千円	千円 34,062

◇久留米市統計書（平成28年版）

500部

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
基幹統計調査費	千円 12,029	千円 12,029	千円	千円	千円

調査事業名	調査日	指導員	調査員	調査概要
経済センサス活動調査	H28.6.1	10人	157人	調査客体 14,290事業所

## 1. 人権・同和対策

人権・同和問題の早期解決をめざし、同和対策事業及び人権意識の高揚に向けた事業を実施した。さらに、久留米市人権教育・啓発基本指針実施計画に基づいた、久留米市人権啓発推進協議会における啓発事業等の実施や、校区人権啓発推進協議会を中心に地域における人権啓発などに努めた。また、平成28年12月に成立した部落差別解消推進法についてホームページ等で周知を行った。

人権啓発センターにおいては、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の人権意識向上を図るための事業を積極的に実施した。

## 2. 障害者福祉

障害者計画及び障害福祉計画に基づき、障害者のニーズに応じた各種サービスの提供に努めた。

また、平成28年4月の障害者差別解消法施行にあわせて、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針及び職員対応要領を作成し、職員への意識啓発に取り組むとともに、広報くろめへの特集記事掲載や、シンポジウムの開催、出前講座の実施など様々な形で市民への周知活動を行った。

さらに、平成28年7月から、地域における障害者の相談支援の拠点として、障害者基幹相談支援センターを設置し、あらゆる障害に対する総合的な相談業務や相談支援事業所に対する指導・助言等を行い、障害者福祉の充実・強化を図った。

## 3. 高齢者福祉

第6期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づく地域密着型特別養護老人ホーム及び認知症高齢者グループホームの整備や高齢者施設の防犯対策強化に要する費用の助成を行うことで、地域の介護サービス基盤の整備促進を図った。

成年後見センターの運営、軽費老人ホーム運営費助成や生活支援ハウスの運営を行い、高齢者が住み慣れた地域で自立して生活できるよう、環境の整備を図った。

また、老人クラブへの活動費助成、老人いこいの家の改修、ゲートボール、グラウンドゴルフ大会や高齢者作品展の開催など、高齢者の社会参加活動の促進に取り組んだ。

さらに、介護従事者の負担軽減及び介護業務の効率化を図るため、介護施設等に対し、介護ロボットの導入経費の助成を行った。

## 4. 生活困窮者の自立支援

平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、久留米市生活自立支援センターを開設。多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的社会的な自立を包括的に支援するため、既存の相談支援事業を強化した。

また、実施が自治体の任意となっている学習支援事業に加え、新たに家計相談や就労準備、一時生活支援事業への取り組みを開始し、生活困窮者が制度の狭間に陥らないよう、ワンストップで包括的な支援を実施した。

5. 重度障害者医療

重度障害者に対し、医療費の一部支給を行い、重度障害者の保健向上を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉総務費	千円 23,688,226	千円 9,758,780	千円 73,400	千円 121,388	千円 13,734,658

**支え合う地域づくり**

◎支え合いの仕組みづくり事業	904千円
◎久留米市社会福祉協議会助成	179,464千円
○総合福祉センターの管理運営	149,370千円
○ふれあいのまちづくり、ボランティア事業	30,094千円
◎DV被害者支援事業	32千円
◎DV対策支援事業	1,600千円

**人権意識の確立・同和対策の充実**

◎人権・同和対策事業	47,689千円
◎人権啓発センター運営事業	4,312千円

**障害者福祉の充実**

◎重症心身障害児・者地域生活支援事業	1,651千円
○医療的ケア短期入所支援事業	446千円
◎障害児・者発達支援事業	3,559千円
◎障害者計画策定・推進事業	3,896千円
◎障害者社会参加支援事業	11,466千円
◎タクシー料金一部助成	32,585千円
◎障害者地域活動支援センター運営事業	22,041千円
◎障害者権利擁護推進事業	4,361千円
◎障害児タイムケア事業	10,881千円
◎障害支援区分認定事業	6,475千円
◎重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	23,446千円
◎障害者相談支援事業	56,211千円
○基幹相談支援センター運営委託	48,402千円
◎障害者地域活動支援センター・共同作業所助成	73,160千円
◎オープンスペース助成	451千円
◎身体障害者福祉センター等管理運営事業	46,739千円
◎総合福祉会館整備事業	20,636千円
○駐車場等改修工事	20,636千円

## 高齢者福祉・介護サービスの充実

◎老人保護措置費	290,702 千円
◎老人クラブ助成	37,839 千円
◎老人いこいの家整備・運営事業	104,888 千円
○篠山老人いこいの家耐震改修	15,638 千円
○東国分老人いこいの家購入	54,396 千円
◎老人福祉センター等管理運営事業	73,412 千円
◎老人福祉センター等整備事業	1,188 千円
◎敬老祝金事業	37,617 千円
◎高齢者社会参加促進事業	2,275 千円
◎緊急通報装置貸与事業	6,990 千円
◎成年後見推進事業	19,754 千円
◎社会福祉施設整備・運営費助成	244,205 千円
◎高齢者福祉施設等整備促進事業	604,689 千円
〔うち平成 27 年度繰越事業 586,250 千円〕	
○地域密着型特別養護老人ホーム整備費助成	507,500 千円
○認知症高齢者グループホーム整備費助成	78,750 千円
○高齢者福祉施設等防犯対策強化事業	18,439 千円
◎介護ロボット等導入支援特別事業	10,191 千円
◎後期高齢者医療事業	3,367,377 千円
◎後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,017,972 千円
※後期高齢者医療事業特別会計については 1 5 6 ページに掲載	
◎はり・きゅう等助成	23,944 千円
◎高齢者住宅改造事業	1,449 千円
◎介護保険利用特別支援事業	590 千円
◎介護保険事業特別会計繰出金	3,566,604 千円
※介護保険事業特別会計については 1 4 6 ページに掲載	
<b>こころと体の健康づくり</b>	
◎国民健康保険事業特別会計繰出金	4,281,183 千円
※国民健康保険事業特別会計については 1 3 1 ページに掲載	

### 生活困窮者の自立支援

◎生活困窮者自立支援事業		57,766 千円
○生活困窮者自立相談支援事業委託	28,256 千円	
○住居確保給付金	3,708 千円	
○就学支援事業委託	12,110 千円	
○家計相談支援事業委託	4,583 千円	
○就労準備支援事業委託	1,077 千円	
○一時生活支援事業委託	7,884 千円	

### その他の要援護福祉事業等

◎在日外国人高齢者給付金事業		168 千円
◎中国残留邦人生活支援事業		10,006 千円
◎災害見舞金支給事業		3,674 千円
◎要援護団体助成		2,559 千円
◎臨時福祉給付金給付事業（翌年度繰越額 981,470 千円）		382,461 千円
◎年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業		1,045,348 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
重度障害者医療費	千円 825,246	千円 298,732	千円	千円 157,738	千円 368,776

◎重度障害者医療費助成 817,357 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
特別障害者等手当費	千円 163,681	千円 122,766	千円	千円	千円 40,915

◇受給者数 特別障害者手当（20歳以上） 4,388 人  
障害児福祉手当（20歳未満） 3,126 人  
経過措置福祉手当 36 人

（款） 3 民生費 （項） 2 児童福祉費

#### 1. 児童福祉

平成 27 年 4 月に施行された「子ども・子育て支援新制度」を推進していくために、平成 27 年 3 月に策定した「くるめ子どもの笑顔プラン（久留米市子ども・子育て支援事業計画）」に基づき、教育・保育の量の拡大や質の向上、地域の子育て支援の充実を図ることと、すべての子育て家庭を対象に様々なニーズに対応した子育て支援施策に取り組んだ。

保育所及び認定こども園の入所状況は、公私立 82 施設で 9,413 人（平成 29 年 3 月 31 日現在）であり、昨年度末よりも 77 人増加した。

保育所運営の充実と保育環境の向上を図るため、法に基づく運営費・給付費に加え、加配保育士配置や完全給食の実施のための助成など 536,665 千円の市独自助成を行った。

また、待機児童解消に向けて、入所児童の受け入れ枠を拡大するために施設整備を行った施設に対し、229,872 千円の助成を行い、定員増を図った。

多様な保育ニーズへの対応としては、延長保育や休日保育、保護者の入院等により一時的な預かりを行うショートステイ、トワイライトステイを実施するとともに、病児保育の実施箇所を増設するなどの充実に努めた。

子育て中の保護者が、子育てに関することやイベントなどの情報をいつでも入手できるよう、「子育て支援情報サイト」の運用や子育て支援メールマガジンの配信を行った。なお、結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援を行うため、「結婚応援・子育て支援総合サイト」を構築するとともに、出会い創出のための婚活支援ネットワークづくりや経済的理由で結婚に踏み出せない方を対象にした結婚新生活に対する支援を行った。

学童保育所については、利用児童の増加に伴う受け入れ態勢を確保し、保育環境の向上を図るため、鳥飼・西牟田校区学童保育所を増築したほか、小学校校舎との合築により、日吉校区学童保育所を整備するとともに、篠山校区学童保育所の整備にも着手した。また、保護者のニーズに応えるため、新たに 23 校区で高学年の児童の受け入れを開始した。

市民団体等が実施する子ども食堂に対して、運営や施設整備に要する費用を支援することにより、子どもの食生活の改善や地域との交流の促進を図った。

発達が気になる子どもに対応するため、幼児教育研究所において相談・療育・訓練を行うとともに、新たに医師を配置するなど子ども発達支援の機能充実を図った。

児童虐待防止を推進するため、要保護児童対策地域協議会を中心に、関係機関との更なる連携強化を図った。また、要保護児童を支援する団体と協働し、児童虐待に関する研修や広報啓発に取り組んだ。

## 2. 母子父子福祉

ひとり親家庭等に対し、生活の安定に必要な支援や情報提供、手当の支給、家事援助者の派遣などを行うとともに、ひとり親家庭等就業・自立センター事業における就業相談や就職支援講習会、技能取得に対する給付金の支給等を行った。

また、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図るため、学校終了後に生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供等を行う子どもの居場所づくり事業を行った。

## 3. 乳幼児等医療

乳幼児等に対し、医療費の一部支給を行い、乳幼児等の保健向上を図った。

また平成 28 年 10 月診療分より、通院にかかる医療費の支給対象者を「小学校 3 年生まで」から「中学校 3 年生まで」に拡大し、乳幼児等医療費助成制度から子ども医療費助成制度に名称変更した。

## 4. ひとり親家庭等医療

ひとり親家庭等に対し、医療費の一部支給を行い、ひとり親家庭等の保健向上を図った。

## 5. 青少年健全育成

未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、学校、青少年育成団体等と連携・協力し、各種健全育成大会などの実施や、家庭における教育力の向上、子どもの被害防止等を目的とした啓発活動を行った。

また、青少年の非行を生まない社会を目指し、非行防止教室や薬物乱用防止教室を開催するとともに、関係機関、団体との連携・協力のもと、各種啓発活動や子どもの安全対策、青少年の立直り支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉総務費	千円 1,739,690	千円 549,509	千円 72,200	千円 58,992	千円 1,058,989

◎すくすく子育て21事業	3,599千円
◎つどいの広場事業	800千円
◎エンゼル支援訪問事業	6,556千円
◎子育て短期支援事業	1,053千円
◎子育て支援基金運用事業	3,747千円
◎子育て支援啓発事業	1,796千円
○子育て支援情報サイト運用事業	1,788千円
◎子ども・子育て支援事業計画推進事業	395千円
○子ども・子育て会議開催	228千円
◎私立保育所運営費助成事業（57園）	173,945千円
◎認定こども園運営費助成事業（15園）	22,666千円
◎私立保育所施設整備事業（翌年度繰越額268,404千円） [うち平成27年度繰越事業 324,697千円]	388,128千円
○私立保育所施設整備費補助金（17園）	385,550千円
○保育所改築借入金償還助成	2,578千円
◎認定こども園施設整備事業（翌年度繰越額188,672千円）	37,070千円
○認定こども園施設整備費補助金（5園）	37,070千円
◎保育所等における業務効率化推進事業	32,037千円
◎延長保育事業	77,485千円
◎一時預かり事業	7,067千円
◎保育所地域活動事業	3,112千円
◎病棟保育活動支援事業	840千円
◎特別支援保育事業	293,087千円
○私立保育所・認定こども園養護児保育事業費補助金	293,087千円
◎保育協会等助成事業	5,151千円
◎保育所・認定こども園職員研修事業	97千円

◎保育士・保育所支援センター事業	113 千円
◎病児保育事業	49,133 千円
◎届出保育施設助成事業（9 園）	24,918 千円
○運営費助成	10,815 千円
○施設整備費助成	2,318 千円
○一時預かり事業費助成	11,372 千円
○健康診断費助成	162 千円
○児童健康診断費助成	251 千円
◎ファミリー・サポート・センター事業	11,762 千円
◎食で育む子どもの未来事業	516 千円
◎こんにちは赤ちゃん事業	25,749 千円
◎要保護児童対策地域協議会事業	2,631 千円
◎児童虐待対策事業	2,246 千円
◎産休等代替職員雇用費助成	3,047 千円
◎子ども発達支援センター機能整備事業	30,336 千円
◎結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業 [うち平成 27 年度繰越事業 13,833 千円]	14,647 千円
○子育て便利マップ	814 千円
○企業・団体婚活支援ネットワーク推進事業	5,000 千円
○結婚応援・子育て支援総合サイト構築	2,916 千円
○結婚新生活支援補助金	5,917 千円
◎認定こども園一時預かり事業（教育認定）	1,769 千円
◎子ども総合相談事業	82 千円
◎保育所給食充実事業	43,855 千円
◎子ども食堂支援事業	1,540 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
児 童 措 置 費	千円 14,243,056	千円 9,510,324	千円	千円 1,307,202	千円 3,425,530

◎児童手当の支給	5,339,170 千円
◎保育所委託費	7,165,674 千円
◎施設型給付費	1,666,525 千円
◎地域型保育給付費	34,386 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
母子福祉費	千円 1,798,191	千円 614,894	千円	千円 128	千円 1,183,169

- ◎高等職業訓練促進給付金等事業 26,816 千円
- ◎自立支援教育訓練給付金事業 290 千円
- ◎ひとり親家庭日常生活支援事業 1,800 千円
- ◎母子生活支援施設入居者支援事業 128 千円
- ◎児童扶養手当の支給 1,753,438 千円
- ◎ひとり親家庭高卒認定試験合格対策事業 119 千円
- ◎子どもの居場所づくり事業 4,743 千円
- ◎ひとり親家庭等就業・自立支援事業 3,000 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉施設費	千円 1,909,451	千円 459,287	千円 66,600	千円 257,216	千円 1,126,348

- ◎公立保育所整備事業 3,958 千円
- 田主丸保育所内部改修整備 3,958 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 28 年度	56,067 千円	0 千円	56,067 千円
平成 29 年度	84,103		
合 計	140,170	0	

- ◎公立保育所施設・備品整備事業 482 千円
- ◎地域子育て支援センター事業 3,328 千円
- ◎公立保育所給食調理業務委託事業（犬塚保育園、大城保育所） 22,842 千円
- ◎地域子育て促進事業 76,325 千円
- ◎学童保育所運営事業（45 校区） 439,429 千円
- ◎学童保育所整備事業 188,647 千円
  - 鳥飼校区学童保育所整備事業 67,408 千円
  - 日吉校区学童保育所整備事業 75,147 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 27 年度	36,679 千円	15,315 千円	21,364 千円
平成 28 年度	55,019	75,147	
合 計	91,698	90,462	

○篠山校区学童保育所整備事業 5,554 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 28 年度	49,488 千円	5,554 千円	43,934 千円
平成 29 年度	21,209		
合 計	70,697	5,554	

○西牟田校区学童保育所整備事業 29,378 千円

◎子ども交流・体験推進事業 1,369 千円

◎児童センター運営事業 40,288 千円

◎児童遊園費 831 千円

○遊具修繕料 816 千円

○施設管理委託料 15 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
乳 幼 児 等 医 療 費	千円 895,510	千円 340,812	千円	千円 69,919	千円 484,779

◎乳幼児等医療費助成 852,955 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
ひとり親家庭等医療費	千円 256,155	千円 115,251	千円	千円 28,005	千円 112,899

◎ひとり親家庭等医療費助成 248,681 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
青 少 年 育 成 セ ン タ ー 費	千円 123,124	千円 3,565	千円	千円 158	千円 119,401

◎不登校児童対策事業 6,378 千円

○適応指導教室在籍者(平成 29 年 3 月 31 日現在)50 人 (小学生 5 人、中学生 45 人)

◎青少年健全育成団体等助成 16,470 千円

○校区青少年育成協議会 8,869 千円

○青少年育成市民会議 5,796 千円

○地域子ども安全対策 1,265 千円

◎不登校児童生徒訪問指導事業 1,379 千円

◎非行を生まない社会づくり事業 7,995 千円

◎青少年育成センター環境整備事業 648 千円

## (款) 3 民生費

## (項) 3 生活保護費

平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行に伴い実施した各種事業と連携を図りながら、引き続き、生活保護行政の適切な実施に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護総務費	千円 577,847	千円 43,031	千円	千円	千円 534,816

◎生活保護自立支援・適正化事業	36,592千円
○年金加入状況等調査業務委託	5,184千円
○入院患者社会復帰支援業務委託	4,860千円
○元ホームレス自立支援業務委託	9,720千円
○被保護者就労支援業務委託	6,000千円
○介護分野就労支援業務委託	4,234千円
○被保護者就労準備支援業務委託	4,309千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
扶助費	千円 11,013,911	千円 8,317,893	千円	千円	千円 2,696,018

## ◇生活保護費（扶助費の推移）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
金額	10,390,332千円	10,644,651千円	10,671,181千円	10,898,339千円	11,010,617千円
伸率	4.0%	2.4%	0.2%	2.1%	1.0%

※ 26年度以降は就労自立給付費を含まない

## ◇被保護者の状況

(年度平均)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
被保護世帯数	4,385世帯	4,562世帯	4,739世帯	4,917世帯	5,097世帯
被保護人員	5,983人	6,205人	6,409人	6,570人	6,709人
保護率	19.8%	20.6%	21.2%	21.7%	22.0%

※ 保護率は、人口千人あたりの生活保護受給者数を‰（パーミル）で表示

## ◇扶助費の内訳

区分	金額	区分	金額
生活扶助費	3,290,615千円	医療扶助費	5,901,571千円
住宅扶助費	1,405,968千円	出産扶助費	6,060千円
教育扶助費	60,171千円	生業扶助費	38,380千円
介護扶助費	272,416千円	葬祭扶助費	35,436千円
		計	11,010,617千円

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1. 「第2期健康くるめ21」計画の基本目標である「**健康寿命の延伸**」を図るため、**生活習慣病の発症予防と重症化予防などを基本視点として、身体活動・運動の推進や健診の受診率向上など、一次予防に重点を置いた取り組みを一体的に推進する「健康のびのびプロジェクト事業」**を実施し、コールセンター（集団健診の予約受付等）や**ラジオ体操の推進等に取り組んだ**。
2. 健康づくりの促進を図るため、校区等ウォーキング事業の取り組みに対し助成を行った。
3. 救急医療体制の充実を図るため、在宅当番医制（医科・歯科）運営の委託及び病院群輪番制の運営費助成を行った。また、夜間の小児救急医療体制整備のため、久留米広域市町村圏事務組合が実施する久留米広域小児救急医療支援事業にかかる運営費の一部を負担した。さらに、病院前救急医療を提供するドクターヘリの運行空白地域等の解消を目指して、久留米広域消防本部の救急車に、久留米大学病院の医師と看護師が同乗して現場へ向かうドクターカーの運行を実施した。
4. 妊娠期から乳幼児期までの健康保持と増進のため、母子健康手帳の交付、マタニティ教室、離乳食教室、4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査並びに妊産婦・新生児訪問を実施した。また、思春期の児童生徒等が、性や妊娠・出産に関する正しい知識を身につけるための出前講座を実施した。
5. 不妊治療を希望する夫婦への支援の充実を図るため、初回治療への助成上限額を拡充するとともに、男性不妊治療も助成対象とし、その費用の一部を助成した。
6. 自殺対策を推進するため、キャンペーン等による普及啓発を図るとともに、うつ病の早期発見・早期治療を目的に、かかりつけ医研修を実施し、精神科医との連携強化を図った。また、保健所などの公的機関に相談することができず、生きづらさを抱えた市民が臨床心理士等に相談できる場として、こころの相談カフェを開設した。
7. B型肝炎が予防接種法に基づく定期の予防接種の対象疾病として追加されたことに伴い、B型肝炎ワクチンを導入した。
8. 健康手帳の交付、生活習慣病予防健康診査、各種がん検診（胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん）、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診（歯っぴー検診）、胃がんリスク検査を実施した。また、女性の検診受診率向上のため、集団検診の中でレディースデーの検診時間を拡大して実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健衛生総務費	千円 1,513,790	千円 127,750	千円	千円 537,883	千円 848,157

◎(公財)久留米市生きがい健康づくり財団助成					47,448千円
◎健康のびのびプロジェクト事業					6,567千円
○コールセンター事業(予約受付・再発行受付等)			4,147千円		
○健康くるめ21フェスタ事業			959千円		
○ラジオ体操推進事業			809千円		
◎健康ウォーキング事業					2,800千円
◎久留米赤十字会館プール整備・運営助成					35,070千円
◎難病患者地域支援対策推進事業					1,446千円
◎こころのケア対策推進事業					1,478千円
◎自殺予防対策事業					2,806千円
○こころの相談カフェ運営委託			1,550千円		
◎健康増進対策費					513千円
◎母子保健事業					370,782千円
○乳幼児健康診査			71,136千円		
○妊婦健康診査			267,910千円		
○妊婦歯科健康診査			3,028千円		
◎未熟児養育医療給付事業					17,151千円
◎小児慢性特定疾病医療給付事業					58,778千円
◎育成医療給付事業					8,838千円
◎特定不妊治療費助成事業					74,742千円
◎小児慢性特定疾病対策事務事業費					3,915千円
◎救急医療施設運営費等助成					53,203千円
◎小児救急医療事業					11,244千円
◎地域医療連携事業					32,206千円
○地域医療連携推進事業費補助金				900千円	
○ドクターカー運行事業費負担金				30,900千円	
◎医師会等助成					3,453千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予防費	千円 1,381,843	千円 27,357	千円	千円 439,940	千円 914,546

◎予防接種事業

882,006 千円

種 別	実施人員 (人)
B C G	2,856
不活化ポリオ	238
日本脳炎	12,354
四種混合 (百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ)	11,506
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	2,234
麻しん風しん混合 (MR)	5,710
季節性インフルエンザ	40,072
子宮頸がん予防	13
ヒブ	11,369
小児用肺炎球菌	11,374
水痘	5,412
B型肝炎	4,527
高齢者の肺炎球菌	6,823

◎結核検診事業

1,089 千円

◎健康増進事業

462,590 千円

種 別	健康手帳	健康教育	健康相談	生活習慣病予防健康診査
実施数	6,245 件	94 回	137 回	958 人

種 別	胃がん検診	大腸がん検診	肺がん検診	子宮頸がん検診
実施数	4,409 人	18,503 人	20,439 人	13,998 人

種 別	乳がん検診	前立腺がん検診	骨粗しょう症検診	歯っぴー検診
実施数	6,819 人	6,238 人	1,787 人	602 人

種 別	胃がんリスク検査
実施数	935 人

◎結核公費負担医療費給付事業

5,399 千円

◎感染症予防対策事業

4,180 千円

◎感染症発生動向調査事業

2,773 千円

◎特定感染症予防対策事業

6,534 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生費	千円 112,147	千円	千円 10,900	千円 21,037	千円 80,210

◎斎場施設維持補修整備事業	7,036 千円
◎斎場周辺環境整備事業	573 千円
◎斎場関連一部事務組合負担金	5,554 千円
○うきは久留米環境施設組合	5,554 千円
◎衛生消毒事業	7,690 千円
◎食品衛生指導管理事業	282 千円
◎市有墓地維持補修事業	6,477 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健センター費	千円 140,456	千円	千円	千円 138,700	千円 1,756

◎城島保健福祉センター管理運営事業	63,959 千円
◎北野保健センター管理運営事業	63,143 千円
◎田主丸保健センター管理運営事業	6,788 千円
◎南部保健センター管理運営事業	5,050 千円

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

1. 平成 28 年 4 月から新 18 種分別収集を開始し、新たに容器包装プラスチック、小型家電の分別収集を実施した。また、生ごみや剪定枝の自家処理機器購入費補助事業やクリーンセンターでの搬入物検査・指導などを実施した。

これらの施策の効果もあり、平成 28 年度のごみ排出量は 101,680t で、前年度と比較して 1,934 t 減少した。

2. 環境に配慮した循環型のごみ処理をめざし、長期的に安全で安定したごみ処理体制を確立するため、北部一般廃棄物処理施設（宮ノ陣クリーンセンター）は、平成 28 年 6 月に全ての工事が完了し、本格稼働を開始した。また、長期にわたり安定した施設運営の継続を図るため、上津クリーンセンターの改修工事に着手した。

3. 産業廃棄物行政については、産業廃棄物適正処理の指導や産業廃棄物処理業等の許認可事務などを行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
清掃総務費	千円 771,835	千円 7,039	千円	千円	千円 764,796

◎ごみ減量・リサイクル市民活動支援 23,935 千円

◎産業廃棄物適正処理の指導事業 7,539 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
塵芥処理費	千円 3,494,277	千円 11,498	千円 43,500	千円 76,323	千円 3,362,956

◎上津クリーンセンター長期包括委託 683,195 千円

◎宮ノ陣クリーンセンター管理運営業務委託 201,533 千円

◎焼却灰（主灰）セメント化委託 208,877 千円

○上津クリーンセンター 104,649 千円

○宮ノ陣クリーンセンター 104,228 千円

◎塵芥焼却関連一部事務組合負担金 718,954 千円

○うきは久留米環境施設組合 325,051 千円

○甘木朝倉三井環境施設組合 215,972 千円

○八女西部広域事務組合 177,931 千円

◎上津クリーンセンター改修事業 31,557 千円

○上津クリーンセンター改修工事 31,174 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事業繰越額
平成 28 年度	1,012,000 千円	31,174 千円	980,826 千円
平成 29 年度	1,363,000		
合 計	2,375,000	31,174	

◎中継基地閉鎖整備事業 18,493 千円

◎埋立地関連地域環境整備事業 31,694 千円

◎ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,148,825 千円

◎リサイクル品利用促進事業 11,112 千円

◎指定袋制度（翌年度繰越額 42,708 千円） 212,125 千円

[うち平成 27 年度繰越事業 46,806 千円]

◎ごみ問題啓発広報事業 2,759 千円

◎北部一般廃棄物処理施設整備事業 2,806 千円

○宮ノ陣クリーンセンター竣工式及び環境交流プラザオープニングイベント経費

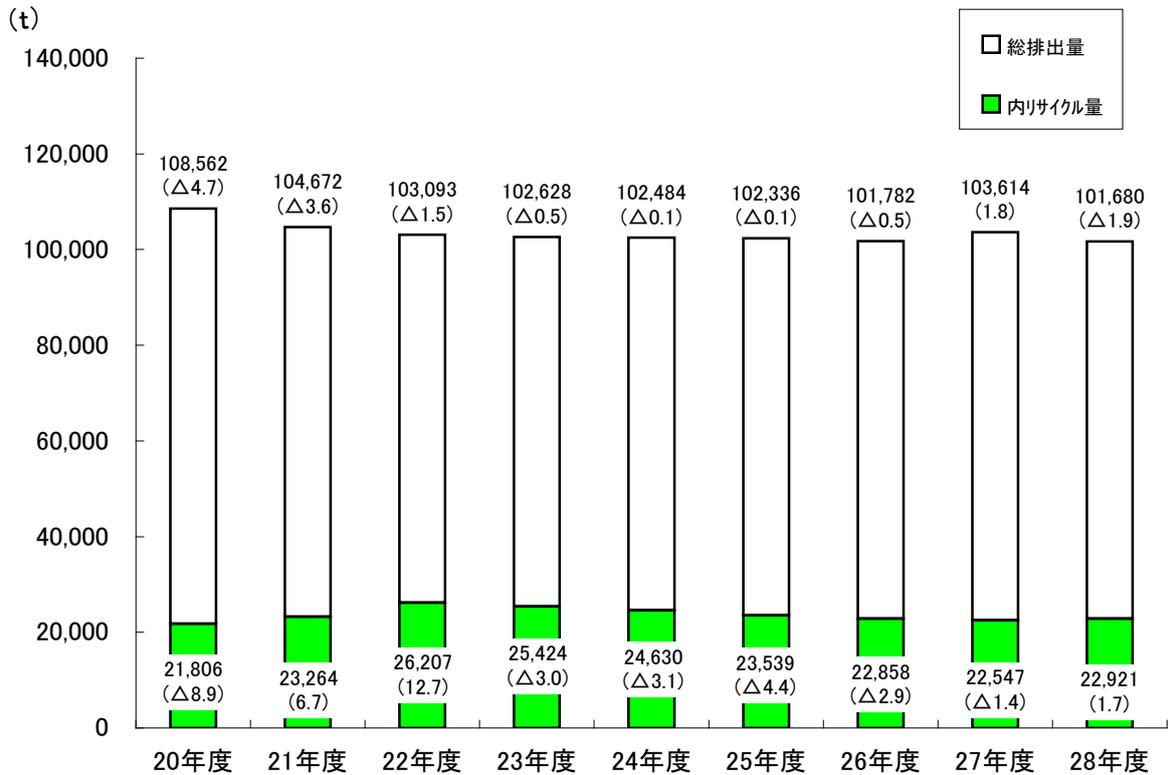
1,009 千円

◎北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業 9,144 千円

<塵芥収集状況>

- ・人口 306,211人 (29.3.31日現在)
- ・世帯数 132,122世帯 (29.3.31日現在)
- ・年間排出量 101,680t
- ・年間リサイクル量 22,921t
- ・ごみ運搬車 14台 (直営分)  
(架装車7台 (3tパッカー6台・4tプレス1台) / 2tダンプ3台 / 軽ダンプ3台 / 軽保冷車1台)
- ・収集人口 306,211人
- ・収集世帯 132,122世帯

◆年間排出量の推移 ( ) 書きは対前年度伸率 (%)



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
し尿処理費	千円 367,295	千円	千円	千円	千円 367,295

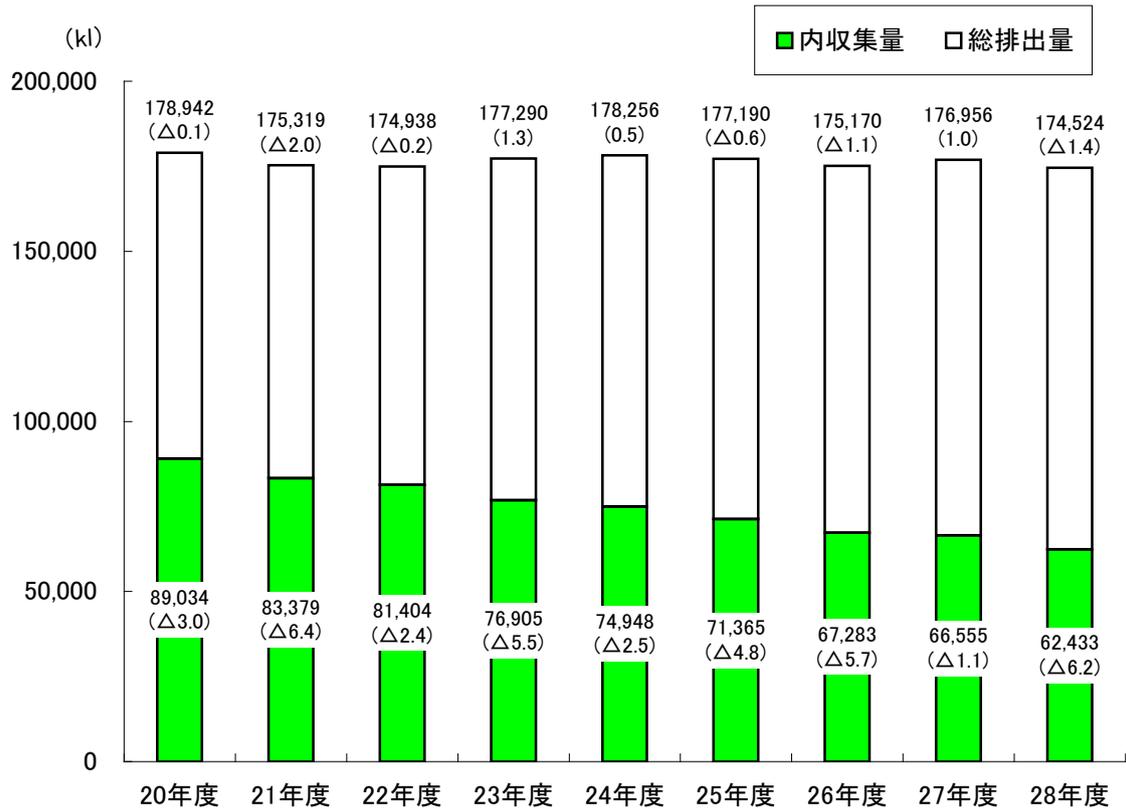
- ◎し尿処理事業 361,543千円
  - うきは久留米環境施設組合負担金 67,992千円
  - 両筑衛生施設組合負担金 28,023千円
  - 清掃事業協同組合助成 1,620千円
- ◎旧し尿処理施設撤去事業 5,752千円

<し尿処理状況>

- ・人口 306,211人 (29.3.31日現在)
- ・世帯数 132,122世帯 (29.3.31日現在)
- ・年間総排出量 174,524kl
- ・年間総収集量 62,433kl
- ・汲取収集人口 29,569人
- ・浄化槽汚泥収集人口 57,286人
- ・収集世帯数 34,218世帯
- ・自家処理量 159kl

◆年間排出量の推移

( ) 書きは対前年度伸率 (%)



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
北部一般廃棄物処理施設建設費	千円 764,632	千円	千円 597,700	千円	千円 166,932

- ◎北部一般廃棄物処理施設建設事業 764,632千円  
 (宮ノ陣クリーンセンター)  
 [うち平成27年度繰越事業 664,211千円]
- 工場棟建設工事 516,899千円
  - 工事等建設工事監理業務委託 16,387千円
  - 外構整備 140,498千円
  - 植栽整備 56,281千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事業繰越額
平成 25 年度	575,004 千円	8,315 千円	566,689 千円
平成 26 年度	1,099,609	1,190,861	475,437
平成 27 年度	2,125,806	2,510,586	90,657
平成 28 年度	85,865	140,498	
合 計	3,886,284	3,850,260	

(款) 4 衛生費

(項) 3 環境対策費

1. 平成 26 年度に一部見直しを行った「久留米市環境基本計画」を着実に推進するため、「久留米市環境基本計画に基づく行動計画」を策定し、計画に掲げた事業を各部署で実施した。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」で策定が義務づけられた、市内における活動により排出される温室効果ガスの排出抑制等に関する計画である「久留米市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、温室効果ガスの排出削減に取り組んだ。

2. 環境問題への関心と理解を深めてもらうことで、市民・事業者の環境配慮活動を促進するため、環境フェアや環境カレッジ、環境しつけ講座などを実施した。

また、省エネルギーや廃棄物減量など、環境に配慮した事業活動を促進するための、環境共生都市づくり協定を締結した。

市民・事業者・行政が協働してポイ捨てごみの収集を行うことで環境美化を推進する「くるめクリーンパートナー制度」を実施した。

「くるめエコ・パートナー」制度は、市民・事業者・市が協働してエコ活動に取り組む制度で、登録した市民会員の中で希望する人に、エコドライブ啓発用マグネット配布や極めてエネルギー利用効率が高いシステムであるエネファーム設置にかかる費用の一部助成を行った。

環境関連事業者の今後の事業展開の参考及び、異業種からの参入や起業のきっかけとしてもらうことを目的に、セミナーを実施した。

また、地球温暖化の緩和やエネルギー問題の解決に資する製品やビジネスモデルの開発に興味がある事業者に出会いの場を提供する「くるめ エコなものづくり協議会」を開催した。

3. 公害対策行政では大気汚染状況を把握するため、微小粒子状物質（PM2.5）等の測定を行っている。また、河川などの水質汚濁、自動車公害などの実態を調査するとともに、関係法令や協定に基づく事業所に対する立入検査、化学物質による地下水汚染の調査を行うなど、生活環境に関する諸問題の解決に努めた。

4. 水質汚濁防止のため、下水道未整備地域の生活排水対策として、合併処理浄化槽設置費を助成した。

5. 犯罪の未然防止と生活環境の向上を図り、地域における体感治安を高めるため、自治会等が設置する防犯灯について、設置費の全額補助（限度額あり）を行った。

また、補助にあたってはLED防犯灯を推奨し、環境負荷の低減を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境対策総務費	千円 220,954	千円 5,445	千円	千円 62,900	千円 152,609

◎環境まなびのまちづくり事業		8,681千円
○環境フェア	3,442千円	
○くるめ環境カレッジ	496千円	
○夏休み親子再生可能エネルギー工作教室	172千円	
○環境教室	48千円	
○自然観察会	101千円	
○生ごみリサイクルアドバイザー事業	229千円	
○環境交流プラザ エコ体験講座・イベント	2,174千円	
ボランティア育成	440千円	
情報発信等	214千円	
◎環境美化促進事業		1,809千円
○環境美化ボランティア推進事業（クリーンパートナー）	1,711千円	
◎環境負荷低減行動推進事業		3,851千円
○エコ活動推進事業（くるめエコ・パートナー）	2,444千円	
○環境共生都市づくり協定記念品購入費	30千円	
○エコアクション21推進事業費補助金	267千円	
○緑のカーテン推進事業	668千円	
○エコ移動等推進事業	368千円	
◎新エネルギー政策推進事業		2,006千円
○エネファーム設備導入費補助金	1,900千円	
◎自然環境の保全と共生		1,470千円
○生物多様性戦略事業	1,470千円	
◎防犯灯設置推進事業		68,629千円
○防犯灯設置費助成	60,429千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公害対策費	千円 156,545	千円 27,914	千円	千円	千円 128,631

◎生活排水処理事業		58,185千円
○合併処理浄化槽設置費助成	48,172千円	
○合併処理浄化槽維持管理費助成	9,140千円	

◎公害対策事業	30,360 千円
○水質汚濁防止対策事業	13,540 千円
◎特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金	68,000 千円
※特定地域生活排水処理事業特別会計については155ページに掲載	

(款) 4 衛生費

(項) 4 上水道費

1. 水道事業経営の基盤を強化し、広域上水道の充実及び水道施設の耐震化を図るため、福岡県南広域水道企業団及び三井水道企業団に対する負担金を支出した。
2. 北野地域の水道利用者（三井水道企業団より供給）に対し、本市上水道事業との均衡を図るため、交付金を支出した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
上水道費	千円 260,960	千円	千円 150,500	千円	千円 110,460

◎水道広域化事業	228,899 千円
○福岡県南広域水道企業団負担金	208,768 千円
○三井水道企業団負担金	20,131 千円
◎水道料金均衡化事業	20,524 千円
◎簡易水道事業特別会計繰出金	11,537 千円
※簡易水道事業特別会計については152ページに掲載	

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

1. 少子高齢化や景気の緩やかな回復による人手不足の傾向が強まっている中、求職者や求人企業への支援を関係機関と連携して取り組んだ。
2. 求職者支援として、応募書類の作成、面接対応などの求職活動セミナーの開催や久留米市ジョブプラザでの就労サポーターによる就労支援の充実や子育て中の人の就職活動をサポートする相談事業を開始した。
3. 経済団体、教育機関、公的機関等で構成する久留米市雇用・就労推進協議会を設立し、合同会社説明会及び地元企業の魅力等を掲載した情報誌を発行するなど求職者と市内求人企業とのマッチングを促進した。また、労働環境を改善するための企業向けセミナーを開催し、企業等への啓発に取り組んだ。
4. 地域のニーズに応じた職業訓練事業を展開する(職)久留米地区職業訓練協会に対して、事業費及び運営費助成を行った。
5. 中小企業で働く勤労者の福利厚生向上を図るため、(公社)久留米広域勤労者福祉サービスセンターへの運営費助成を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働諸費	千円 264,438	千円 13,729	千円	千円 42,480	千円 208,229

#### 多様な人材が活躍する労働環境の整備

◎(職)久留米地区職業訓練協会助成	28,215千円
◎特定求職者雇用対策事業	10,236千円
○障害者就業支援事業	4,607千円
◎雇用・就労推進事業	14,990千円
[うち平成27年度繰越事業12,734千円]	
○若年者向け合同会社説明会	2,617千円
○地元企業魅力発信事業	6,156千円
◎技能奨励者・雇用優良事業所表彰事業	1,029千円
◎若年者雇用安定促進事業	5,035千円
○若年者就職支援事業	5,035千円
◎労働相談の充実	5,841千円
○就労サポーター事業	5,841千円
◎ワーク・ライフ・バランス推進事業	119千円

◎ (公社) 久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成 6,746 千円

◇会員数

	事業所数	会員数
平成 29 年 3 月 31 日	1,135 事業所	11,026 人
平成 28 年 3 月 31 日	1,147 事業所	11,224 人

◎勤労者等貸付金事業 40,000 千円

◎勤労者福祉推進団体の指導育成 2,261 千円

◎中高年齢労働者福祉センターの管理運営 36,298 千円

◇利用者数

会議室	トレーニング室等	計
56,428 人	32,073 人	88,501 人

◎同和対策事業 573 千円

**高齢者の社会参加・参画の推進と生きがいづくり**

◎ (公社) 久留米市シルバー人材センター助成 37,027 千円

**男女の自立と男女共同参画の推進**

◎女性労働者の活躍促進事業 2,322 千円

○女性労働者活躍推進セミナー 1,069 千円

○子育て中の人の仕事相談カフェ事業 1,253 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
勤労青少年ホーム費	千円 74,082	千円	千円 14,400	千円	千円 59,682

◎勤労青少年ホームの管理運営 42,770 千円

◎勤労青少年ホーム維持補修事業 31,312 千円

1. 職業として選択できる魅力ある農業の実現を全体目標として掲げた「第2期久留米市食料・農業・農村基本計画」に基づき、各事業を実施した。
2. 農地法その他法令に基づき、その権限に属した「農地移動転用関係」、「農地移動適正化あっせん事業」、「農地中間管理事業」を実施し、農業生産力の増進と農業経営の合理化を図り、農地の有効利用と利用集積を推進した。
3. 効率的で安定的な農業経営体の育成を目指し、認定農業者等を対象とした経営研修会や女性農業者リーダー研修の開催、集落営農組織の法人化支援や法人化後の経営力強化支援等を実施した。また、次世代の担い手育成として、青年就農給付金を活用し新規就農の促進を図るとともに、認定農業者等が新規就農希望者を研修生として受け入れ、農業の知識や技術の習得を支援する「農業実践研修事業」に新たに取り組んだ。
4. 経営所得安定対策など国事業を活用した持続可能な水田農業経営の実現に取り組んだ。
5. 「第3次久留米市食育推進プラン」に基づき、農業・農産物への理解を促進する各事業を実施した。
6. 久留米産農産物のブランド化の推進を目的に、久留米産農産物への「キラリ久留米（くるっば）」ロゴマークの掲示支援や、大都市圏の市場関係者へ向けたトップセールス、消費者に向けたPRなどを行った。
7. 久留米産農産物の海外販路開拓を目的に、県と連携し、海外でのPR販売等を行った。また、輸出に取り組む人材の育成を目的に、香港での試験販売等の実践研修を実施した。
8. 農業の6次産業化の促進を目的として「6次産業化交流会」の開催や、農業者が取り組む商品開発や販路拡大に対する支援を行った。また、久留米地域の農商工連携の推進を目的として、「農商工連携見本市」を開催した。
9. 競争力のある産地の育成を目指し、「産地パワーアップ事業」や「活力ある高収益型園芸産地育成事業」、「水田農業担い手機械導入支援事業」等により、生産施設や機械等の整備を支援した。
10. 耳納北麓地域に存在する地域資源を活用し、多くの来訪者を呼び込み賑わいを創出するため、散策ルートにおける誘導サインの整備を行うとともに、新たに、農業体験事業（くる農）の実施や、フルーツ観光農園の機器等の導入支援を行った。
11. 県営土地改良事業によるほ場整備の推進や農業用施設の長寿命化対策、農道・用排水路・ため池の整備を実施し、持続可能な農業生産基盤の確立を図った。また、農道等にガードレール等の安全施設を設置し、安全・安心な農村環境づくりを推進した。
12. 「多面的機能支払交付金制度」を活用し、市民との協働により地域資源の適切な管理を行うことで、農業・農村が持つ多面的機能の発揮と農村地域の活性化を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業委員会費	千円 135,094	千円 11,934	千円	千円 1,233	千円 121,927

◇農地移動転用関係

・農地法第3条許可（農地の権利移動）	204件
・農地法第4条許可（市街化区域外の農地転用）	36件
・農地法第4条届出（市街化区域内の農地転用）	48件
・農地法第5条許可（市街化区域外の権利移動を伴う農地転用）	163件
・農地法第5条届出（市街化区域内の権利移動を伴う農地転用）	165件
・農地法第18条通知（農地賃貸借の合意による解約）	525件

◇農地移動適正化あっせん事業及び農地保有合理化促進事業 100件 31㈬

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業振興費	千円 1,121,922	千円 836,161	千円 2,800	千円 32,934	千円 250,027

**職業として選択できる魅力ある農業の実現**

◎新農業政策構築事業	1,014千円
◎担い手経営力強化事業	14,212千円
○集落営農法人化支援事業費補助金	10,963千円
○力強い水田農業確立事業費補助金	2,381千円
○園芸作物導入支援事業費補助金	770千円
◎久留米産農産物の販売力強化事業	10,775千円
○農産物ブランド化事業	3,082千円
○農産物の輸出促進事業	2,556千円
○6次産業化推進事業	1,483千円
○農商工連携支援事業	3,654千円
◎青年・女性農業者育成事業	83,316千円
[うち平成27年度繰越事業1,062千円]	
○女性農業者活躍促進事業費補助金	1,089千円
○青年就農給付金	80,125千円
○農業実践研修支援事業費補助金	911千円
○担い手育成総合支援協議会補助金	1,191千円
◎農業担い手連携強化事業	2,944千円
◎地域農業活性化事業	32,837千円
○地域農業振興補助金	21,397千円
○農業まつり補助金	8,934千円
○農業制度資金利子補給金	878千円

◎土地利用型農業生産性向上対策事業		32,436 千円
○水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	32,426 千円	
◎水田農業経営確立対策事業		40,336 千円
○経営所得安定対策推進事業費補助金	32,640 千円	
○米消費拡大推進事業費補助金	1,511 千円	
◎ふるさと農業活性化対策事業		14,649 千円
◎園芸農業等総合対策事業		719,114 千円
[うち平成 27 年度繰越事業 23,580 千円]		
○産地パワーアップ事業費補助金	466,717 千円	
○活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	227,870 千円	
◎地域特産物普及推進対策事業		3,738 千円
◎植木・花き振興対策事業		5,343 千円
◎地産地消推進事業		4,141 千円
◎野菜価格安定事業		4,102 千円
◎農地流動化促進対策事業		16,567 千円
◎農地流動化地域総合推進事業		999 千円
◎中山間地域等直接支払事業		11,239 千円
◎耕作放棄地対策事業		900 千円
◎農地中間管理事業		19,879 千円
○農地集積・集約化対策事業費補助金	13,170 千円	
○力強い水田農業確立事業費補助金	6,709 千円	
◎食育推進事業		2,911 千円
◎学童農園設置事業		4,000 千円
◎体験交流促進対策事業		2,317 千円
◎ふれあい農業公園事業		25,954 千円
<b>花と緑あふれる空間づくり</b>		
◎みどりの里地域活性化事業		7,545 千円
○耳納北麓地域農業体験事業	1,487 千円	
○フルーツ観光モデル事業費補助金	2,555 千円	
◎みどりの里整備事業		5,983 千円
◎（一財）久留米市みどりの里づくり推進機構助成		31,884 千円
◎フラワー都市交流事業		639 千円
◎複合アグリビジネス拠点事業		1,727 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
畜産業費	千円 57,173	千円 36,845	千円	千円	千円 20,328

- ◎畜産経営体質強化対策事業 46,498 千円
  - ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金 42,368 千円
  - 優良乳用基礎雌牛・受精卵導入事業費補助金 2,856 千円
- ◎酪農ヘルパー利用組合強化対策事業 2,924 千円
- ◎土づくり推進対策事業 3,678 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農地費	千円 486,526	千円 34,507	千円 105,200	千円 5,186	千円 341,633

- ◎農業用施設維持管理事業 86,336 千円
  - [うち平成 27 年度繰越事業 13,295 千円]
  - 農道整備事業（藤光町他 1 件） 7,940 千円
  - 用排水路整備事業（太郎原町） 5,355 千円
  - 維持管理事業 42,247 千円
- ◎農業施設用地管理事業 14,378 千円
- ◎農地防災事業 36,521 千円
  - [うち平成 27 年度繰越事業 5,000 千円]
  - ため池改良工事 12,421 千円
  - 県営農地防災事業 22,420 千円
- ◎農村総合整備事業 58,350 千円
- ◎農業用施設整備事業（翌年度繰越額 31,392 千円） 147,544 千円
  - 農道整備事業（荒木町荒木他 12 件） 63,550 千円
  - 用排水路整備事業（草野町紅桃林他 6 件） 47,558 千円
  - 安全対策施設設置 6,844 千円
- ◎農業集落排水事業特別会計繰出金 125,000 千円

※農業集落排水事業特別会計については 154 ページに掲載

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業開発費	千円 593,119	千円 245,402	千円 36,700	千円 44,714	千円 266,303

### 優良農地の確保と生産基盤の整備

◎国営土地改良事業	106,790千円
○国営耳納山麓土地改良事業	66,581千円
○国営筑後川下流域土地改良事業	20,126千円
○国営造成施設管理体制整備促進事業	19,953千円
◎生産基盤整備事業	169,754千円
[うち平成27年度繰越事業 39,500千円]	
○県営担い手育成基盤整備事業	64,462千円
○県営土地改良事業	283千円
○県営かんがい排水事業	4,840千円
○農業水利施設保全対策事業	99,261千円
○小規模土地改良事業推進助成	862千円
◎生産環境整備事業	316,265千円
○多面的機能支払交付金事業	309,993千円

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

1. 林業の合理的経営及び森林の集約的管理に資するため林道の整備に取り組むとともに、水源かん養機能の増大、生活環境の保全、保健休養の場の提供等森林の公益的機能の強化に努めた。また、平成20年度に福岡県が導入した「森林環境税」を財源とする荒廃森林再生事業を実施し、荒廃した森林の整備を進めた。

さらに、有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、侵入防止柵等の整備に対する支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
林業振興費	千円 51,816	千円 29,788	千円 2,700	千円	千円 19,328

◎四季の森づくり事業	403千円
◎森林総合整備事業	22,931千円
○荒廃森林再生事業	15,833千円

◎有害鳥獣広域防除対策事業	15,710 千円
○鳥獣被害対策実施隊員報酬	2,118 千円
○鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	10,283 千円
○有害鳥獣被害防止施設整備費補助金	296 千円
○久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会補助金	3,000 千円
◎林道整備事業	12,349 千円

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 水産業費

1. 水産資源の確保、生態系の保全、内水面漁業の振興を目的に、稚魚放流及び資源増殖事業等を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
水産業振興費	千円 2,581	千円	千円	千円	千円 2,581

◎内水面漁業振興対策事業	2,581 千円
--------------	----------

1. 中小企業団体等への助成や、まちなかインキュベーション施設整備など新規開業者への創業支援、保証料補給など中小企業者の負担を軽減する融資制度を設けるなど、中小企業の振興・資金繰り支援に努めた。
2. 総合的な地域経済の振興を図るため、商工団体が行う商品券発行事業などへの支援を行い、消費者の購買意欲を喚起することにより、地域経済の振興に努めた。  
また、商工団体と連携し、地域の商工団体が行う買い物支援の取り組みに対し支援を行った。
3. 地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、企業への進出意向調査や企業立地セミナーを実施し、戦略誘致産業を中心に重点的かつ集中的な誘致活動を展開するとともに、産業団地や民有地への工場立地やオフィス立地の支援を行った。また、福岡県及びうきは市との共同による久留米・うきは工業用地造成事業に着手した。
4. 地域産業の活性化を図るため、久留米広域商談会による受注機会の確保や、新商品・新技術開発等のものづくり支援、伝統産業については、地場産くめによる久留米餅にスポットを当てた「短編 web ムービー」の制作を支援するなど、広く情報発信を行った。また、バイオ関連分野において福岡県と連携し、国の地方創生推進交付金を活用した理化学研究所との連携事業に取り組み、福岡バイオバレープロジェクトの推進に努めた。  
さらに、中国をはじめとする東アジアとの経済交流を支援するため、海外展開を目指す企業のための海外ビジネスセミナーを開催したほか、海外見本市出展に対する助成や海外ビジネスコーディネーターによる海外ビジネス展開支援を実施した。
5. 中心市街地商店街等活性化パートナー出店促進事業や人にやさしい商店街づくり事業、タウンモビリティ運営事業、商店街等が行うイベントへの支援など中心部商業活性化の取り組みを推進した。  
また、まちづくり会社と連携し、六角堂広場を活用した賑わいづくりや一番街多目的ギャラリーの運営を行ったほか、まちなか地域物産店運営への支援を行うなど、中心市街地の賑わい交流機能の強化を図った。
6. 消費者の権利の尊重と消費者の自立を支援するために、消費生活に関する消費者相談・苦情を適切に処理した。また、消費者に対する啓発活動により消費者意識の向上を図り、消費生活に関する情報収集・提供により消費者の安全・安心の確保に努めた。迷惑電話防止機器を市民に貸出することにより、ニセ電話詐欺や悪質商法の被害防止に努めた。計量事業では、計量法に基づき適正な計量の実施を確保するために、定期検査・立入検査を実施した。
7. (公財)久留米観光コンベンション国際交流協会と連携し、久留米市の自然、食、文化芸術、歴史など豊かな地域資源を活用した観光商品や観光ルートを開発するとともに、地域の特色を活かした各種イベントを開催した。

さらに、市内へのMICE誘致活動を推進するため同協会に対し、助成を行った。

8. 耳納北麓地域の観光資源のさらなる活用を図るため、世界のつばき館などの観光拠点施設や民間の店舗などを活用した情報発信及び誘客の取り組みを積極的に展開した。

また、九州オルレの久留米・高良山コースを活用し、新たな誘客強化を図った。

9. 久留米シティプラザを主としたMICE誘致・開催支援等に重点的に取り組むとともに、「くるくるチケット」を充実し、交流人口の拡大と観光による地域経済の活性化を図った。

10. インバウンド受入に関して、国や地域に合わせたPRパンフレット作成、Wi-Fi環境整備やメニューの多言語化などの外国人旅行者客受入れ環境整備補助金を新設、さらには、東南アジア地域等を対象に、インバウンド推進やニーズ調査を主な目的としたプロモーションを実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工業振興費	千円 3,850,673	千円 68,186	千円 44,200	千円 2,992,475	千円 745,812

#### 卸売市場の活性化

◎中央卸売市場事業特別会計繰出金 86,000 千円

※中央卸売市場事業特別会計については142ページに掲載

◎地方卸売市場事業特別会計繰出金 2,000 千円

※地方卸売市場事業特別会計については153ページに掲載

#### 新たな価値を生む新産業・新技術の創出育成

◎バイオ産業育成事業 68,863 千円

○バイオ産業振興事業 34,862 千円

○バイオベンチャー等育成事業 32,828 千円

◎ビジネスインキュベーション支援事業 22,446 千円

[うち平成27年度繰越事業12,771千円]

○ビジネスインキュベーション事業 17,652 千円

○知的財産普及活用推進事業 4,522 千円

◎新産業・新技術支援事業 34,235 千円

○産業技術振興事業 23,330 千円

○新技術・地域資源開発事業 1,570 千円

○ものづくり振興事業 8,801 千円

## 多様な地域産業の振興

◎創業支援事業		107,861 千円
[うち平成 27 年度繰越事業 2,409 千円]		
○中小企業新規開業資金預託金	104,300 千円	
◎中小企業金融対策事業		2,814,663 千円
○中小企業融資制度預託金	2,785,100 千円	
○信用保証協会保証料減率補填金	16,127 千円	
○信用保証協会損失補償金	13,436 千円	
◎中小企業融資利子・保証料補給金		35,081 千円
◎中小企業共同事業促進助成		3,821 千円
◎商工指導機関助成		69,884 千円
◎地域企業育成事業		9,367 千円
○久留米広域商談会等開催事業	2,930 千円	
○中小企業経営改善支援事業	3,447 千円	
○販路開拓促進事業	2,835 千円	
◎地場産業総合振興事業		29,944 千円

## 地域経済を支える産業の集積

◎産業振興奨励金		288,929 千円
◎企業立地促進資金利子等補給金		3,803 千円
◎企業誘致推進事業		5,138 千円
[うち平成 27 年度繰越事業 1,964 千円]		
◎新産業団地整備事業		59,118 千円

## 海外ビジネス交流の促進

◎海外ビジネス展開促進事業		3,757 千円
○海外ビジネスコーディネート事業	2,714 千円	
○海外見本市等出展補助金	430 千円	

## にぎわいと憩いを創出する場と機能の整備

◎地域商業支援事業		115,624 千円
○商品券発行事業	114,824 千円	
○空き店舗対策事業	800 千円	
◎中心部商業活性化事業		9,991 千円
○中心市街地商店街等活性化パートナー出店促進事業	2,963 千円	
○人にやさしい商店街づくり事業	4,322 千円	
○タウンモビリティ運営事業	2,622 千円	
◎中心部にぎわいづくり事業		9,730 千円
○くるめ光の祭典事業	6,000 千円	
○中心市街地活性化推進イベント事業	3,230 千円	
◎中心市街地再整備事業		13,880 千円
○一番街多目的ギャラリー運営事業	8,480 千円	
○中心市街地活性化協議会補助金	4,500 千円	

◎買い物弱者対策事業	174 千円
◎まちなか賑わい創造事業	51,520 千円
[うち平成 27 年度繰越事業 16,228 千円]	
○六角堂広場管理運営	32,903 千円
○まちなか賑わいづくり支援・情報発信事業	8,618 千円
○まちなか地域物産店運営事業	7,285 千円
○学生まちなか賑わいづくりコンペ事業	2,389 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消費生活センター費	千円 7,719	千円 6,582	千円	千円	千円 1,137

◎消費生活対策事業	6,984 千円
○消費者行政活性化事業	3,027 千円
◇消費者啓発講座実施数	77 回 (前年度 76 回)
◇消費生活相談件数	3,502 件 (前年度 3,582 件)
◎消費者安全保護事業	88 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光費	千円 367,733	千円 20,244	千円	千円 93,274	千円 254,215

### 久留米ならではの魅力ある観光の振興

◎山辺道文化館費	9,320 千円
◎観光拠点整備事業	11,007 千円
◎水の里づくり	770 千円
◎伝統的町並み保存事業	4,721 千円
◎観光施設整備管理事業	14,319 千円
◎観光案内サイン整備管理事業	15,530 千円
◎四季のイベント振興事業	92,321 千円
○筑後川花火大会	27,676 千円
○くるめ水の祭典	17,200 千円
○久留米つつじマーチ	4,188 千円
○田主丸耳納の市	6,852 千円
○コスモスフェスティバル	8,598 千円
○城島酒蔵びらき	9,280 千円
○ふるさとみづま祭	9,179 千円
○B級グルメの聖地事業	2,176 千円

◎観光プロモーション推進事業		16,629 千円
◎インバウンド推進事業		10,966 千円
○インバウンド推進事業費助成	889 千円	
○国際情報発信事業	3,777 千円	
○国際交流調査団派遣事業	4,859 千円	
◎地域密着観光事業		16,337 千円
[うち平成 27 年度繰越事業 6,000 千円]		
○周遊観光推進事業	1,942 千円	
○耳納北麓サイクルイベント事業	900 千円	
○地域おこし協力隊制度活用事業	3,681 千円	
○地域密着観光推進支援事業	3,190 千円	
○久留米版 DMO 設立調査	6,000 千円	
◎みどりの里地域活性化事業		3,000 千円
◎みどりの里づくり事業		13,360 千円
○世界のつばき館施設維持管理費	12,930 千円	
○みどりの里・耳納風景街道地域協議会補助金	350 千円	
◎九州オルレ推進事業		2,077 千円
◎観光コンベンション振興事業		133,243 千円
◎M I C E 誘致推進事業		19,233 千円
○コンベンション開催支援事業	15,332 千円	
○アフターコンベンション商品造成事業	3,901 千円	

目	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
歴 史 資 料 館 費	千円 10,015	千円	千円	千円	千円 10,015

◎草野歴史資料館費		10,015 千円
-----------	--	-----------

## (款) 8 土木費

## (項) 1 土木管理費

1. 久留米市地域防災計画に基づく各種訓練の実施、食料・日用品等の備蓄を行うとともに、指定避難所への防災行政無線や避難所表示板を計画的に整備するなど、防災体制の充実及び市民の防災意識の啓発に努めた。
2. 「久留米市耐震改修促進計画」に基づき、民間及び公共建築物の耐震化の促進に努めた。
3. 市民の安全・安心を確保するため、老朽化した家屋等の解体費用を助成するなど、管理不全な建物の発生防止や老朽危険家屋の除却促進に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木総務費	千円 511,081	千円 2,286	千円 4,800	千円 14,309	千円 489,686

◎防災対策保全事業	14,024千円
◎防災対策強化事業	40,254千円
○指定避難所表示板設置	11,001千円
○非常用備蓄品等の充実	7,888千円
○防災行政無線の整備	6,712千円
○自主防災組織育成事業費補助金	600千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
建築指導費	千円 68,081	千円 32,627	千円	千円	千円 35,454

◎耐震改修促進事業	26,607千円
[うち平成27年度繰越事業 16,957千円]	
○木造住宅耐震改修事業費補助金	5,074千円
○大規模建築物耐震化促進事業費補助金	20,286千円
◎老朽家屋除却促進事業	29,250千円
○老朽危険家屋等除却促進事業補助金	28,763千円

## (款) 8 土木費

## (項) 2 道路橋りょう費

1. 市民の日常生活に密接に結びついた生活道路の整備（側溝改良及び舗装新設等）を行い、市民の生活基盤の改善を図った。
2. 交通事故が多く発生する道路及び緊急に安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設の整備・拡充、並びに交通渋滞の緩和対策として交差点の改良を行うなど、交通環境の改善による事故防止と交通の円滑化を図った。
3. 自転車放置禁止区域を中心に、自転車の放置防止啓発活動を行うとともに、放置自転車を撤去し、歩行空間の確保を図った。
4. 道路や水路などの公有財産の適正かつ効率的な管理のため、官民境界の確定や道路情報の把握を行うための道路台帳の整備、未登記道路の解消に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路橋りょう総務費	千円 774,325	千円	千円	千円	千円 774,325

◎道路台帳補正事業	28,143 千円
◎道路等用地取得事業	16,130 千円
◎違法看板及び不法占拠物撤去事業	2,073 千円
◎未登記道路等整理事業	6,147 千円
◎官民境界整理事業	1,571 千円
◎法定外公共物管理事業	5,548 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路維持費	千円 758,726	千円 146,850	千円 158,300	千円	千円 453,576

◎道路維持修繕事業	277,714 千円
○道路施設修繕	159,182 千円
○路側除草業務委託	60,049 千円
○路面等清掃業務委託	40,775 千円
○道路照明設備清掃及び保守点検業務委託	17,708 千円
◎予防的道路補修事業	316,455 千円
○舗装補修（A2号線）他19件	190,304 千円
○西鉄久留米駅東口ペDESTリアンデッキ補修	119,385 千円
◎自転車対策事業	82,273 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路新設改良費	千円 1,407,902	千円 390,679	千円 841,100	千円	千円 176,123

◎道路新設改良事業（翌年度繰越額 89,086 千円） 630,725 千円

〔うち平成 27 年度繰越事業 134,358 千円〕

{ 交付対象事業費	226,979 千円
{ 交付金（補助率 1/2・5.5/10）	123,441 千円
{ 地方債（充当率 90%）	412,800 千円

◎小規模交差点改良事業 6,695 千円

地方債（充当率 90%） 6,000 千円

◎六ツ門周辺環境整備事業 13,625 千円

〔うち平成 27 年度繰越事業 13,625 千円〕

{ 交付対象事業費	12,708 千円
{ 交付金（補助率 5/10）	9,600 千円
{ 地方債（充当率 90%）	2,700 千円

◎補助幹線道路整備事業（翌年度繰越額 18,750 千円） 78,985 千円

〔うち平成 27 年度繰越事業 16,072 千円〕

{ 交付対象事業費	73,348 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	40,342 千円
{ 地方債（充当率 90%）	30,900 千円

◎新幹線側道整備事業（翌年度繰越額 15,026 千円） 78,095 千円

〔うち平成 27 年度繰越事業 13,505 千円〕

{ 交付対象事業費	20,975 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	11,536 千円
{ 地方債（充当率 90%）	53,400 千円

◎筑後川堤防道路整備事業（翌年度繰越額 23,013 千円） 101,828 千円

{ 交付対象事業費	91,780 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	50,479 千円
{ 地方債（充当率 90%）	46,200 千円

◎外環状道路北部延伸関連事業 75,537 千円

〔うち平成 27 年度繰越事業 61,803 千円〕

{ 交付対象事業費	68,340 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	37,587 千円
{ 地方債（充当率 90%）	29,100 千円

◎三潞横断東西道路整備事業（翌年度繰越額 19,614 千円） 51,707 千円

〔うち平成 27 年度繰越事業 16,380 千円〕

{ 交付対象事業費	32,420 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	17,831 千円
{ 地方債（充当率 95%）	30,800 千円

◎早津崎・大犬塚線整備事業（翌年度繰越額 23,066 千円） 89,572 千円

〔うち平成 27 年度繰越事業 19,401 千円〕

{ 交付対象事業費	67,660 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	37,213 千円
{ 地方債（充当率 95%）	49,200 千円

◎山苞の道歩道等整備事業		13,611 千円
地方債 (充当率 90%)	12,200 千円	
◎国施行橋りょう地元負担金 (翌年度繰越額 73,095 千円)		95,603 千円
[うち平成 27 年度繰越事業 53,464 千円]		
{ 交付対象事業費	64,457 千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10)	35,451 千円	
{ 地方債 (充当率 90%)	56,700 千円	
◎県施行橋りょう地元負担金		34,876 千円
[うち平成 27 年度繰越事業 15,713 千円]		
地方債 (充当率 90%)	31,300 千円	
◎私道整備助成		1,287 千円
◎後退道路用地取得事業		25,051 千円
{ 交付対象事業費	25,051 千円	
{ 交付金 (補助率 1/2)	12,525 千円	
◎犬塚駅周辺整備事業		19,345 千円
{ 交付対象事業費	120 千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10)	66 千円	
{ 地方債 (充当率 95%)	17,800 千円	
◎大規模交差点改良事業 (翌年度繰越額 9,449 千円)		50,033 千円
{ 交付対象事業費	26,560 千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10)	14,608 千円	
{ 地方債 (充当率 90%・95%)	24,900 千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全施設整備費	千円 260,176	千円 65,875	千円 60,700	千円 45,700	千円 87,901

◎踏切拡幅事業		69,721 千円
[うち平成 27 年度繰越事業 42,827 千円]		
{ 交付対象事業費	60,140 千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10)	33,077 千円	
{ 地方債 (充当率 90%)	24,500 千円	
◎交通安全施設整備事業 (翌年度繰越額 12,000 千円)		141,856 千円
[うち平成 27 年度繰越事業 36,226 千円]		
{ 交付対象事業費	27,815 千円	
{ 交付金 (補助率 4/10・5.5/10)	14,021 千円	
{ 地方債 (充当率 90%)	35,400 千円	
◎学校周辺安全対策事業		46,693 千円
○通学路安全対策		22,349 千円
{ 交付対象事業費	10,400 千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10)	5,720 千円	
{ 地方債 (充当率 90%)	800 千円	

○ゾーン30整備（南町地区） 22,142千円  
 { 交付対象事業費 22,120千円  
 交付金（補助率 5.5/10） 12,166千円

◎自転車利用促進事業（自転車走行空間整備） 1,906千円  
 ○市道A2号線歩道詳細設計 1,620千円  
 { 交付対象事業費 1,620千円  
 交付金（補助率 5.5/10） 891千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
橋りょう維持費	千円 100,882	千円 21,384	千円 24,000	千円	千円 55,498

◎橋りょう維持修繕事業 1,799千円

◎橋りょう長寿命化事業 94,599千円  
 { 交付対象事業費 38,800千円  
 交付金（補助率 5.5/10） 21,340千円  
 地方債（充当率 90%） 24,000千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
橋りょう新設改良費	千円 339,324	千円 169,389	千円 149,700	千円	千円 20,235

◎橋りょう耐震補強事業（翌年度繰越額 198,115千円） 300,455千円  
 [うち平成27年度繰越事業 188,567千円]

○長門石橋耐震補強工事 300,455千円  
 { 交付対象事業費 279,580千円  
 交付金（補助率 5.5/10） 153,769千円  
 地方債（充当率 90%） 128,800千円

◎橋りょう新設改良事業（翌年度繰越額 32,000千円） 38,869千円  
 { 交付対象事業費 28,400千円  
 交付金（補助率 5.5/10） 15,620千円  
 地方債（充当率 90%） 20,900千円

## (款) 8 土木費

## (項) 3 河川費

1. 河川、排水路の浚渫・補修等、適正な維持管理に努めた。
2. 水害を未然に防ぐため、準用河川改修事業、河川・排水路改良事業等による河川、排水路の改良整備に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
河川総務費	千円 396,863	千円 19,416	千円 18,700	千円 994	千円 357,753

◎河川排水路等維持補修事業（翌年度繰越額 35,202 千円） 170,028 千円

◎ため池調整池利用維持事業 8,790 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
河川改良費	千円 399,611	千円 86,314	千円 194,900	千円	千円 118,397

◎準用河川改修事業（安武川）（翌年度繰越額 16,368 千円） 114,111 千円

[うち平成 27 年度繰越事業 6,064 千円]

{	交付対象事業費	108,780 千円
	交付金（補助率 1/3）	36,260 千円
	地方債（充当率 90%）	66,600 千円

◎河川排水路改良事業（翌年度繰越額 64,565 千円） 281,589 千円

[うち平成 27 年度繰越事業 88,182 千円]

{	交付対象事業費	91,009 千円
	交付金（補助率 4/10・1/2・5.5/10）	47,996 千円
	地方債（充当率 90%）	125,800 千円

◎水辺環境整備事業（高曽根川） 670 千円

[うち平成 27 年度繰越事業 670 千円]

{	交付対象事業費	540 千円
	交付金（補助率 5.5/10）	297 千円
	地方債（充当率 90%）	200 千円

◎東部河川防災ステーション事業 1,998 千円

○東部河川防災ステーション整備基本設計 1,998 千円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

1. 新世界地区や銀座地区の優良建築物等整備事業の支援やJR久留米駅前第二街区の再開発支援を行い、中心市街地の活性化に努めた。
2. 都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路の整備を実施した。
3. 市内各公園等の整備充実を図り、市民の安全な憩いの場の建設に努めた。
4. 既存公共交通を維持し、市域内外での円滑な移動が可能となるような公共交通体系の整備を図るとともに、市民や来街者が気軽にまちなかを回遊できるコミュニティサイクルの利用促進、管理運営に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
都市計画総務費	千円 1,143,408	千円 177,091	千円 14,000	千円 30,477	千円 921,840

◎都市景観形成促進事業	3,232 千円
○まちなか景観づくり構想策定業務	2,197 千円
◎都市計画関連調査事業	15,645 千円
◎中心拠点・地域生活拠点整備事業	2,423 千円
○都市機能増進施設誘導策検討業務	2,139 千円
◎幹線道路整備促進事業	5,345 千円
○幹線道路整備促進基礎資料作成	5,345 千円
◎公共交通利用促進事業	76,402 千円
○バスロケーションシステム導入補助金	1,131 千円
○路線バス運行事業費補助金(9路線)	69,066 千円
○バス停上屋整備補助金	1,892 千円
◎生活支援交通整備事業	28,356 千円
○よりみちバス運行委託	26,592 千円
○地域交通対策事業補助金(コミュニティタクシー)	1,054 千円
◎コミュニティサイクル利用促進事業	22,549 千円
○サイクルポート設置委託	20,794 千円
(えーるピア久留米・久留米大学病院・両替町公園)	
┌ 交付対象事業費	20,275 千円
├ 交付金(補助率 1/2)	10,137 千円
└ 地方債(充当率 90%)	9,100 千円

◎自転車利用促進事業	6,064 千円
○久留米市中心市街地駐輪環境整備方針策定業務	3,424 千円
◎鳥類センター運営費助成	49,500 千円
◎中心市街地再整備事業	295,451 千円
[うち平成 27 年度繰越事業 89,240 千円]	
○新世界地区（第 2 期工区）優良建築物等整備	109,740 千円
{ 交付対象事業費	109,740 千円
{ 交付金（補助率 1/2）	54,870 千円
○銀座地区優良建築物等整備	180,040 千円
{ 交付対象事業費	180,040 千円
{ 交付金（補助率 1/2）	90,150 千円
○再開発事業推進（J R 久留米駅前第二街区）	2,808 千円
◎シンボルロード整備関連事業	23,454 千円
○シンボルロード歩道用照明設置工事	23,050 千円
{ 交付対象事業費	23,050 千円
{ 交付金（補助率 4/10）	17,591 千円
◎駐車場情報提供事業	3,757 千円
○駐車場情報提供システム保守管理業務委託	3,532 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
街路事業費	千円 380,518	千円 105,283	千円 233,300	千円	千円 41,935

◎中環状道路整備事業（合川町津福今町線）	30,034 千円
(翌年度繰越額 43,133 千円)	
{ 交付対象事業費	11,740 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	6,457 千円
{ 地方債（充当率 90%）	18,500 千円
◎内環状道路整備事業（東櫛原町本町線・本町梅満 C 2 号線）	212,465 千円
(翌年度繰越額 96,146 千円)	
[うち平成 27 年度繰越事業 51,843 千円]	
{ 交付対象事業費	179,684 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	98,826 千円
{ 地方債（充当率 90%）	96,100 千円
◎J R 久留米駅周辺整備事業（京町西田線）	2,064 千円
◎県施行事業地元負担金	130,059 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公園費	千円 905,076	千円 156,395	千円 206,100	千円	千円 542,581

- ◎都市基幹公園整備事業（津福公園等） 133,772 千円  
 [うち平成 27 年度繰越事業 125,993 千円]  
 { 交付対象事業費 130,550 千円  
   交付金（補助率 1/3・1/2） 65,150 千円  
   地方債（充当率 90%・100%） 65,000 千円
- ◎住区基幹公園整備事業（翌年度繰越額 17,504 千円） 254,203 千円
  - 寺山公園整備事業 42,095 千円
  - 工兵隊池整備事業 19,027 千円
  - 国分公園整備事業 169,654 千円
  - 諏訪野町公園整備事業 23,427 千円
- ◎公園維持管理事業 407,042 千円
  - 都市公園指定管理 306,835 千円
  - 百年公園外管理委託 90,254 千円
  - 公園管理施設改良工事 7,902 千円
- ◎鳥類センター改修事業 21,316 千円
- ◎公園長寿命化事業 12,035 千円
  - 公園施設改修工事実施設計委託 1,620 千円
  - 公園施設改修工事 10,415 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
緑化推進費	千円 99,601	千円 1,270	千円	千円 48,000	千円 50,331

- ◎市民とつくる花と緑のまちづくり事業 19,037 千円
  - 花と緑の名所づくり等 11,444 千円
  - 生垣設置奨励金 597 千円
  - みどりの市民会議助成 6,996 千円
- ◎花とみどりの景観整備事業 4,189 千円
  - 花街道サポーター支援業務等 3,354 千円
  - 国道 210 号浮羽バイパス緑化整備事業 835 千円
- ◎緑の基本計画策定事業 3,820 千円
  - 緑の基本計画策定業務委託 3,820 千円
- ◎樹木の保全事業 1,961 千円

◎街路樹・緑化施設維持管理事業	70,344千円
○街路樹維持管理委託	60,353千円
○西鉄久留米駅東口・明治通花壇管理委託	3,726千円
○公共施設樹木消毒委託	1,532千円
○緑のシンボル施設管理業務委託	4,450千円

(款) 8 土木費 (項) 5 住宅費

1. 少子高齢社会の進展、住居ニーズの多様化等に対応した良好な居住環境を整備・供給するため、既存市営住宅の改修（浴室改修や外壁改修など）を行うとともに、建替した市営住宅等への移転を進めることで、老朽化した市営住宅の解消に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
住宅管理費	千円 620,357	千円 199,989	千円 128,800	千円 23,026	千円 268,542

◎住生活推進事業	9,633千円
○住宅リフォーム助成	6,892千円
○空き家活用リフォーム助成	493千円
○住宅リノベーションコンペ事業	1,689千円
○空き家相談会事業	174千円
◎住宅修繕事業	160,054千円
◎住宅耐久性向上事業	169,010千円
{ 交付対象事業費	128,813千円
{ 交付金（補助率 4.5/10・1/2）	61,461千円
{ 地方債（充当率 100%）	103,400千円
◎住宅浴室・給湯改善事業	39,836千円
◎家賃滞納整理事業	294千円
◎高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	10,688千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設費	千円 122,214	千円 42,882	千円	千円 1,770	千円 77,562

◎公営住宅等建替事業	81,226 千円
○福光団地建替事業 (No. 2棟)	49,547 千円
○大善寺団地建替事業 (No. 7・8棟)	31,679 千円
{ 交付対象事業費	68,713 千円
{ 交付金 (補助率 4.5/10・1/2)	32,151 千円

◎建替推進事業 10,654 千円

区 分	27年度末	28年度処分	28年度建設	28年度末
公 営 住 宅	3,745 戸	174 戸	戸	3,571 戸
改 良 住 宅	768			768
特定公共賃貸住宅	36			36
単 独 建 設 住 宅	12	1		11
コミュニティ住宅	48			48
合 計	4,609	175	0	4,434

※単独建設住宅には、花園住宅店舗等9戸を含む。

◎市営住宅駐車場整備事業	18,956 千円
[うち平成27年度繰越事業 17,585 千円]	
◎市営住宅跡地活用事業	11,378 千円

(款) 8 土木費

(項) 6 下水道費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
下水道費	千円 1,567,000	千円	千円	千円	千円 1,567,000

◎下水道事業会計繰出金

1,567,000 千円

## (款) 9 消防費

## (項) 1 消防費

1. 久留米広域消防本部の職員の人件費をはじめ、老朽化した消防車両の更新、災害現場で活用する消防資機材の整備・更新、救急救命士の計画的な養成、久留米消防署善導寺出張所及び三潴消防署の新庁舎建設など、消防防災体制の推進を図るため、久留米広域市町村圏事務組合に負担金を支出した。
2. 市内における災害対策用として、耐震性貯水槽（40t 級 2 基）を設置するとともに、消火栓の新設・移設及び修繕を行った。
3. 地域の防災拠点となる消防団格納庫のうち、老朽化による更新及び統廃合を行うため、第 5 分団（金丸校区）、第 30 分団（柴刈校区）及び第 42 分団（犬塚校区）格納庫の建設を行った。また、第 23 分団（安武校区）、第 39 分団（青木校区）格納庫の建設設計・地質調査を行った。
4. 消防団車両更新計画に基づき、耐用年数を経過した車両 5 台を更新した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
常備消防費	千円 2,638,479	千円	千円	千円 86,084	千円 2,552,395

◎久留米広域消防負担金

2,634,535 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防施設費	千円 344,743	千円	千円 291,300	千円	千円 53,443

◎消防水利整備事業

67,413 千円

○消火栓新設・移設等負担金

37,389 千円

○耐震性貯水槽(40t 級 2 基)新設

27,285 千円

◎消防団格納庫整備事業

186,308 千円

○久留米市消防団第 5 分団(金丸)

56,722 千円

○久留米市消防団第 23 分団(安武)

3,439 千円

○久留米市消防団第 30 分団(柴刈)

49,485 千円

○久留米市消防団第 39 分団(青木)

3,106 千円

○久留米市消防団第 42 分団(犬塚)

66,484 千円

◎消防施設等拡充事業

91,022 千円

○消防団車両更新(5 台)

91,022 千円

市内の火災、救急及びその他の災害発生件数の推移

○ 火災

年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
件数	111 件	109 件	84 件	112 件	83 件
伸び率	△14.0%	△1.8%	△22.9%	33.3%	△25.9%
損害額	224,563 千円	86,910 千円	54,098 千円	118,820 千円	118,051 千円
伸び率	△25.9%	△61.3%	△37.8%	119.6%	△0.6%

○ 救急

種別 \ 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
急病	7,893 件	8,047 件	8,049 件	8,495 件	8,759 件
伸び率	5.0%	2.0%	0.1%	5.5%	3.1%
交通事故	1,289 件	1,397 件	1,351 件	1,274 件	1,250 件
伸び率	△4.9%	8.4%	△3.3%	△5.7%	△1.9%
一般負傷	1,795 件	1,874 件	1,948 件	2,022 件	2,097 件
伸び率	1.6%	4.4%	3.9%	3.8%	3.7%
その他	1,908 件	1,937 件	1,920 件	1,879 件	2,161 件
伸び率	△5.3%	1.5%	△0.9%	△2.1%	15.0%
計	12,885 件	13,255 件	13,268 件	13,670 件	14,267 件
伸び率	1.8%	2.9%	0.1%	3.0%	4.4%

○ その他の災害

種別 \ 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
救助出動	95 件	109 件	108 件	84 件	107 件
伸び率	21.8%	14.7%	△0.9%	△22.2%	27.4%
警戒出動	1,162 件	1,221 件	1,168 件	1,113 件	1,205 件
伸び率	△13.9%	5.1%	△4.3%	△4.7%	8.3%
計	1,257 件	1,330 件	1,276 件	1,197 件	1,312 件
伸び率	△11.9%	5.8%	△4.1%	△6.2%	9.6%

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

1. 教育振興及び充実のための各種助成を行った。
2. 教職員に対して、初任者研修・十年経験者研修をはじめ、基本研修や課題研修などを行った。
3. きめ細やかな学習指導・生徒指導への活用や優れたデジタルコンテンツ（学習教材・指導案）の共有化を図ることを目的とし、教育イントラネットを構築するとともに、校務支援システムを導入した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
事務局費	千円 1,490,881	千円 92,442	千円	千円 3,332	千円 1,395,107

◎幼稚園就園奨励費

265,294 千円

	補助対象人数 (人)					決算額 (千円)
	満3歳児(※)	3歳児	4歳児	5歳児	計	
第1子	70	222	247	269	808	70,727
第2子	131	246	239	250	866	149,319
第3子以降	41	67	26	29	163	45,248
計	242	535	512	548	1,837	265,294

※「満3歳児」とは、3歳に達した幼児が翌年の4月を待たずに、年度の途中から入園する園児をいう。

◎私立幼稚園助成

17,424 千円

- 運営費補助 10,051 千円
- 研修費補助 1,793 千円
- 心身障害児補助 3,977 千円
- 幼児教育環境整備資金 1,603 千円

◎教育改革プラン策定事業

553 千円

◎「くるめ学」子どもサミット事業

466 千円

◎就学相談事業

1,050 千円

◎学校人権・同和教育事業

19,963 千円

◎学校訪問看護支援事業

1,601 千円

◎久留米市奨学金

23,633 千円

- 奨学金 21,833 千円
- 久留米商業高等学校寄附金活用奨学金 1,800 千円

◎学校給食会助成

20,168 千円

◎学校保健会助成

2,417 千円

◎中学校選択制度

232 千円

◎発達障害早期総合支援事業	3,554 千円
○子ども発達相談教室	2,599 千円
○サマー・トリートメント・プログラム事業費補助金	955 千円
◎食育プログラム研究推進事業	686 千円
◎スクールソーシャルワーカー活用事業	10,012 千円
◎学校小規模化対応事業	3,781 千円
◎歯科保健指導事業	910 千円
◎教職員ストレスチェック事業	204 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育センター費	千円 205,035	千円	千円	千円 362	千円 204,673

◎教職員研修事業	13,915 千円
◎教育活動支援事業	1,438 千円
◎教育課題研究事業	589 千円
◎情報教育推進事業	22,699 千円
◎学校 ICT 環境再整備事業	148,392 千円

(款) 10 教育費 (項) 2 小学校費

1. 児童の健全な心の育成を図るため、スクールカウンセラーや小児リエゾンドクターを配置し、専門的な立場からの支援を充実させた。
2. 児童の基礎学力育成を図るため、小学校第3・4学年において1学級35人を超える学年に非常勤講師を配置し、少人数授業を実施した。また、小学校第5学年において授業改善、補充学習、学習規律の確立にかかる支援を行う学力向上支援員を配置した。
3. 児童にとって快適な環境かつ安全安心な施設整備を図るため、篠山小学校校舎・屋内運動場改築工事に着手した。なお、昨年度から着手した日吉小学校校舎改築工事については完了した。また、京町小学校校舎・屋内運動場改築工事の実設計が完了した。
4. 各学校で創意工夫した特色ある学校づくりを進めるとともに、地域学校協議会を中心として、学校・家庭・地域が協働した取り組みを推進した。
5. 小学校教員の英語力の育成と外国語活動における実践的指導力向上を目指すため、集中研修を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 2,007,359	千円 63,425	千円 239,900	千円 35,289	千円 1,668,745

- ◎小学校情報教育環境の充実 69,882 千円
- ◎小学校図書館図書整備事業 15,690 千円
- ◎小学校学力・生活実態調査事業 7,563 千円
- ◎小学校外国語指導助手活用事業 15,241 千円
- ◎小学校施設維持管理事業 91,702 千円
- ◎小学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 275,200 千円）  
[うち平成 27 年度繰越事業 174,944 千円] 326,202 千円
- ◎小学校空調機整備事業 19,972 千円
- ◎小学校特別教室環境維持推進事業 27,482 千円
- ◎小学校給食の充実（翌年度繰越額 162,587 千円） 539,555 千円
  - 学校給食調理業務委託 512,357 千円
- ◎小学校給食室環境維持推進事業 11,329 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 598,804	千円 5,971	千円	千円 44,500	千円 548,333

- ◎就学援助費 264,005 千円

項目	対象人数	決算額
学用品費等	4,019 人	84,900 千円
医療費	延 1,033 人	10,446 千円
給食費	3,645 人	157,655 千円
特別支援教育就学奨励費	440 人	8,386 千円
健康増進事業費	697 人	2,618 千円

- ◎小学校図書活動の推進事業 48,467 千円
- ◎小学校事務支援事業 58,940 千円
- ◎小学校コミュニティ・スクール（久留米版）推進事業 18,998 千円
  - 地域学校協議会 3,979 千円
  - コミュニティ・スクール（久留米版）交付金 14,961 千円
- ◎教育研究指定委嘱事業 1,800 千円
  - 県教育研究指定委嘱事業 150 千円  
(西国分小)
  - 市教育研究・実践指定委嘱事業 1,650 千円  
(西牟田小、高良内小、金島小、荘島小、津福小)

◎小学校指導書等購入事業	1,360 千円
◎人権・同和教育実践研究事業 (水分小、御井小、荒木小、田主丸小、山川小、草野小、三瀨小)	2,500 千円
◎小学校通級指導教室充実事業	12,371 千円
◎小学校心の教育推進事業	2,802 千円
○スクールカウンセラー派遣	2,769 千円
◎小学校特別支援教育支援員活用事業	81,842 千円
◎小学校くるめ学力アップ推進事業	36,778 千円
○少人数授業	24,320 千円
○学力向上支援員	10,205 千円
◎セーフスクール推進事業	475 千円
◎小学校不登校対応総合推進事業	11,913 千円
◎小学校英語教育充実事業	5,155 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 1,317,220	千円 309,216	千円 777,800	千円	千円 230,204

◎日吉小学校校舎改築事業（翌年度繰越額 72,300 千円） 1,126,985 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 26 年度	517,463 千円	0 千円	517,463 千円
平成 27 年度	129,365	561,427	85,401
平成 28 年度	973,749	1,042,232	
合 計	1,620,577	1,603,659	

◎篠山小学校校舎・屋内運動場改築事業 125,496 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 28 年度	762,350 千円	125,496 千円	636,854 千円
平成 29 年度	350,692		
平成 30 年度	1,348,298		
合 計	2,461,340	125,496	

◎京町小学校校舎・屋内運動場改築事業 60,119 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 28 年度	34,155 千円	0 千円	34,155 千円
平成 29 年度	82,250		
平成 30 年度	740,595		
合 計	857,000	0	

## (款) 10 教育費

## (項) 3 中学校費

1. 中学校におけるカウンセリング等の機会の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置した。また、不登校生徒などの教室への復帰を支援するために校内適応指導教室を設置した。
2. 生徒にとって快適な環境かつ安全安心な施設整備を図るため、屏水中学校校舎改築工事を進めた。
3. 各学校で創意工夫した特色ある学校づくりを進めるとともに、地域学校協議会を中心として、学校・家庭・地域が協働した取り組みを推進した。
4. 教務担当主幹教諭を学力向上コーディネーターとして専任化し、後補充の講師を配置した。また、放課後の学習支援を行うくるめっ子塾を開設した。
5. 生徒に対する英語学習への動機付けや英語運用能力の向上を図るため、宿泊型研修を実施し、英語検定の受験料の補助を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 769,143	千円 44,317	千円 153,300	千円 12,838	千円 558,688

◎中学校情報教育環境の充実	33,974 千円
◎中学校図書館図書整備事業	10,500 千円
◎中学校学力・生活実態調査事業	2,931 千円
◎中学校外国語指導助手活用事業	39,191 千円
◎中学校施設維持管理事業	55,554 千円
◎中学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 263,800 千円） [うち平成 27 年度繰越事業 138,867 千円]	200,389 千円
◎中学校空調機整備事業（翌年度繰越額 247,600 千円）	17,638 千円
◎ヘルメット購入事業	2,426 千円
◎中学校特別教室環境維持推進事業	3,175 千円
◎中学校給食の充実	27,625 千円
○学校給食調理業務委託	26,776 千円
◎中学校給食室環境維持推進事業	1,019 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 462,301	千円 5,750	千円	千円 50,893	千円 405,658

◎就学援助費 210,756 千円

項目	対象人数	決算額
学用品費等	2,234 人	106,139 千円
医療費	延 330 人	3,132 千円
給食費	1,952 人	95,576 千円
特別支援教育就学奨励費	98 人	3,611 千円
健康増進事業費	619 人	2,298 千円

◎中学校図書活動の推進事業	17,499 千円
◎中学校事務支援事業	28,777 千円
◎中学校コミュニティ・スクール（久留米版）推進事業	7,128 千円
○地域学校協議会	1,406 千円
○コミュニティ・スクール（久留米版）交付金	5,722 千円
◎中学校人権教育・啓発推進事業	7,110 千円
◎中体連・中文連助成	21,291 千円
◎教育研究指定委嘱事業	1,350 千円
○県教育研究指定委嘱事業 （諏訪中）	150 千円
○市教育研究・実践指定委嘱事業 （筑邦西中、明星中、田主丸中、荒木中）	1,200 千円
◎中学校心の教育推進事業	9,850 千円
○スクールカウンセラー派遣	9,850 千円
◎中学校指導書等購入事業	25,105 千円
◎人権・同和教育実践研究事業（城島中、櫛原中）	500 千円
◎中学校特別支援教育支援員活用事業	18,379 千円
◎中学校通級指導教室充実事業	2,056 千円
◎生徒指導充実事業（専任生徒指導教員の配置）	13,089 千円
◎中学校美術振興事業	2,314 千円
◎中学校くるめ学力アップ推進事業	27,629 千円
○くるめっ子塾	4,860 千円
○学力向上コーディネーター	22,239 千円
◎中学校不登校対応総合推進事業	30,550 千円
◎中学校英語教育充実事業	8,911 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 562,276	千円 111,156	千円 313,300	千円	千円 137,820

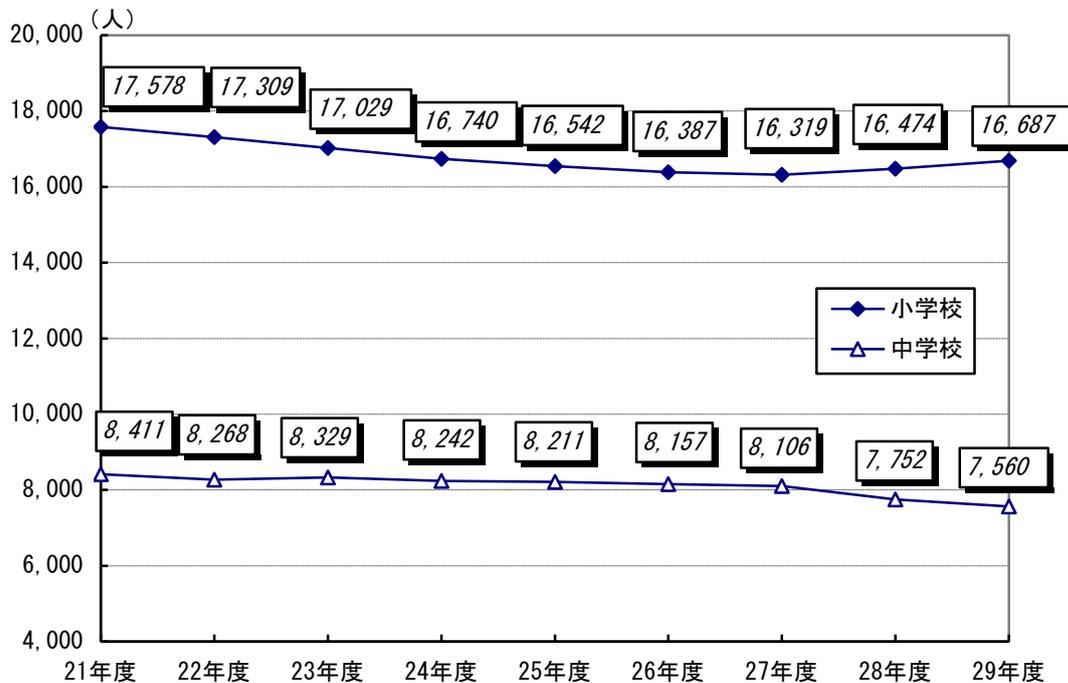
◎屏水中学校校舎改築事業（翌年度繰越額 11,900 千円）

505,548 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 26 年度	415,559 千円	0 千円	415,559 千円
平成 27 年度	103,890	331,924	187,525
平成 28 年度	704,242	492,152	399,615
平成 29 年度	275,998		
合 計	1,499,689	824,076	

◆小学校児童数・中学校生徒数の推移（平成29年5月1日現在）



(款) 10 教育費

(項) 4 特別支援学校費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 199,049	千円 14,973	千円 14,700	千円 923	千円 168,453

◎特別支援学校情報教育環境の充実	2,653 千円
◎特別支援学校図書館図書整備事業	511 千円
◎特別支援学校施設維持管理事業	1,701 千円
◎特別支援学校施設長寿命化事業	66,843 千円
◎スクールバス運行事業	64,650 千円
◎特別支援学校給食の充実	19,964 千円
○学校給食調理業務委託	19,483 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 33,119	千円 6,283	千円	千円 600	千円 26,236

◎就学援助費	104 千円
◎特別支援学校図書活動の推進事業	1,503 千円
◎特別支援学校事務支援事業	1,345 千円
◎特別支援学校特色ある学校づくり推進事業	707 千円
◎特別支援学校地域交流推進事業	3,304 千円
◎特別支援教育進路指導事業	2,806 千円
◎医療的ケア対応事業	19,479 千円

(款) 10 教育費

(項) 5 高等学校費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
高等学校管理費	千円 1,427,070	千円	千円 97,400	千円 16,115	千円 1,313,555

◎久留米市外三市町高等学校組合負担金	290,614 千円
◎高等学校施設維持管理事業	36,449 千円
◎高等学校施設長寿命化事業	92,169 千円
◎校内情報ネットワークの整備	4,253 千円
◎IT活用教育推進	12,022 千円
◎久留米商業高等学校寄附金活用事業	4,495 千円
◎久留米商業高等学校創立 120 周年記念事業	1,500 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 6,223	千円 264	千円	千円	千円 5,959

(款) 10 教育費

(項) 6 社会教育費

1. 久留米市文化芸術振興条例及び基本計画に基づき、文化芸術の振興に係る施策を総合的かつ計画的に推進した。
2. 市内各所を会場とした音楽イベントの開催や音楽アーティストの育成・支援など、「音楽によるまちづくり推進事業」に取り組んだ。
3. 平成28年11月に開館した久留米市美術館の開館準備や開館後の運営に取り組んだ。
4. 久留米市指定文化財である坂本繁二郎生家を活用した様々な体験講座を実施した。新年落語寄席や生誕記念コンサートなどを開催して、文化財の周知普及を図り、文化・芸術のまちをPRした。
5. 生涯学習センター・田主丸複合文化施設・城島総合文化センター等を活用し、市民が自主的かつ自発的に学習活動に取り組めるよう学習の場、機会、情報を提供し、生涯学習を推進するための環境づくりに取り組んだ。また、各種社会教育団体の活動を助成した。
6. 「第3次久留米市子どもの読書活動推進計画（平成29～31年度）」の策定や国立国会図書館が所蔵するデジタル化資料送信の開始など、快適な読書環境の整備に取り組んだ。
7. 開館初年度である平成28年度は、久留米シティプラザを知っていただき、来ていただき、使っていただくことを方針として、市内外に情報発信するとともに、開館記念事業や年間を通したオープニングシリーズとして集客力のある自主事業、市民公募企画事業等を実施した。また、市民、企業及び学会等 MICE に対し、ホール、六角堂広場及び、会議室等施設の貸出を開始し、その開催支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会教育総務費	千円 2,189,183	千円 133,139	千円 90,800	千円 360,732	千円 1,604,512

## 生涯を通じて学び、活かせる環境の整備

◎地域生涯学習振興事業		59,384 千円
○校区生涯学習振興事業費助成	28,148 千円	
○青少年学校外活動支援事業費助成	10,028 千円	
◎社会教育団体支援事業		20,755 千円
○LLネットコアくるめ助成	12,183 千円	
○少年団体助成	4,160 千円	
○女性団体助成	2,952 千円	
◎PTA団体助成		2,917 千円
◎体験活動推進事業		5,461 千円
○少年の翼事業助成	2,853 千円	
○わくわく遊友体験事業	1,919 千円	
◎社会人権・同和教育事業		20,203 千円
◎食育啓発促進事業		500 千円

## 創造的な文化芸術活動の推進

◎文化施設整備事業		20,541 千円
◎市民文化振興体制の充実事業		271,643 千円
○（公財）久留米文化振興会助成	270,739 千円	
◎市民文化活動助成		16,049 千円
○久留米連合文化会	4,000 千円	
○久留米市総合美術展	3,430 千円	
○久留米ちくご大歌舞伎	900 千円	
○西日本久留米王位戦	900 千円	
○一般コミュニティ助成事業	2,500 千円	
◎個性を生かす文化事業		7,023 千円
○丸山豊記念現代詩賞	2,423 千円	
○青木繁記念大賞西日本美術展	3,600 千円	
○石橋正二郎名誉市民顕彰事業	1,000 千円	
◎人材育成・情報発信事業		6,577 千円
◎音楽によるまちづくり推進事業		18,606 千円
○邦楽振興事業	1,440 千円	
◎美術館事業		426,280 千円
○美術館改修委託	144,957 千円	
○美術館指定管理料	109,354 千円	
○美術品購入費	99,784 千円	
○美術館準備経費補助金	62,523 千円	
○美術振興基金積立金	5,393 千円	

## 魅力ある歴史資源を活かしたまちづくり

◎筑後国府跡歴史公園整備事業		31,977 千円
○平成 28 年度公有地化事業	25,712 千円	
○平成 29 年度公有地化に向けての準備	873 千円	

◎史跡等環境整備活用事業		2,980 千円
○文化財周知事業	821 千円	
◎発掘調査事業		108,965 千円
○公共事業に係るもの	8,100 千円	
○民間からの受託分	17,027 千円	
○その他	83,838 千円	
◎埋蔵文化財センター事業		3,014 千円
◎文化財保護団体等育成事業		1,389 千円
◎坂本繁二郎生家活用事業		294 千円
◎歴史博物館整備検討事業		11,598 千円
◎歴史的建造物保存整備事業		3,654 千円
◎歴史ルートづくり事業		31,408 千円
○高良山環境整備	24,724 千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習センター費	千円 245,536	千円	千円	千円 7,700	千円 237,836

◎生涯学習センターの管理運営	198,606 千円
◎生涯学習センター活用事業	7,735 千円
◎生涯学習センター維持補修事業	39,195 千円

◇利用者数

生涯学習センター	北野生涯学習センター	三瀨生涯学習センター	計
210,930 人	85,484 人	44,878 人	341,292 人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
図書館費	千円 206,658	千円 61	千円	千円	千円 206,597

◎図書館整備事業	321 千円
◎図書資料整備充実事業	52,482 千円
◎図書館福祉サービスボランティア活動促進事業	1,076 千円
◎子どもの読書環境整備事業	5,413 千円
◎図書館維持補修事業	20,950 千円

◇蔵書数(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：冊)

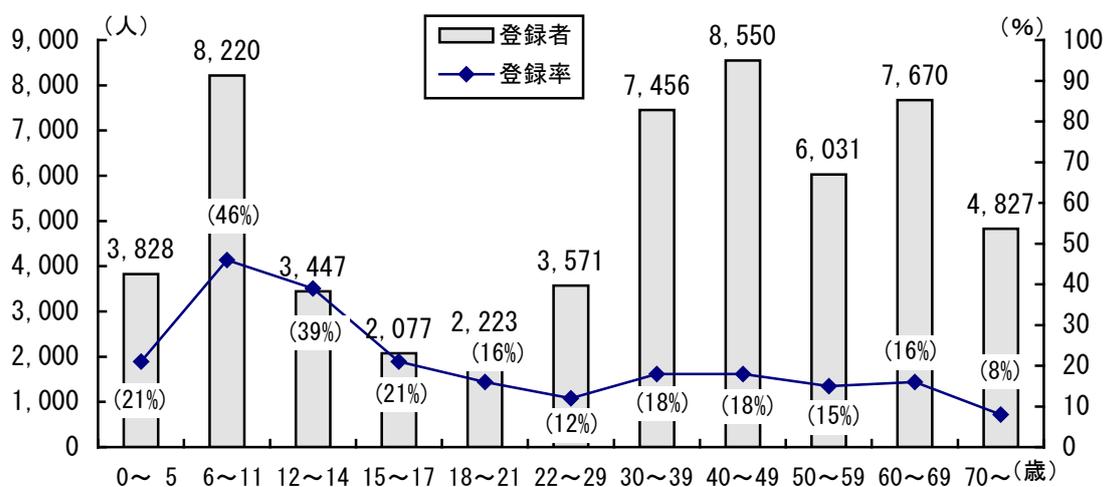
区分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学技術	産業
中央図書館	13,077	8,666	21,822	33,339	17,277	17,565	7,614
移動図書館	219	728	1,158	1,508	2,018	2,591	623
六ツ門図書館	1,105	2,651	5,044	7,272	5,423	6,850	2,270
田主丸図書館	2,005	2,990	5,981	9,603	7,982	8,959	4,776
北野図書館	1,881	3,180	7,339	11,045	9,063	9,895	3,441
城島図書館	2,388	3,049	7,302	11,545	8,248	8,982	3,663
三瀨図書館	1,803	2,231	5,736	7,837	5,926	6,316	2,369
計	22,478	23,495	54,382	82,149	55,937	61,158	24,756

芸術	言語	文学	郷土行政	視聴覚	合計	内訳	
						一般図書	児童図書
21,196	4,090	121,293	21,271	4,403	291,613	215,211	76,402
3,046	297	27,682	0	0	39,870	15,611	24,259
6,006	1,222	38,504	25	0	76,372	57,650	18,722
8,079	1,938	41,089	1,205	2,761	97,368	66,291	31,077
8,941	1,749	43,352	8	1,952	101,846	72,743	29,103
10,944	1,823	50,096	961	4,048	113,049	79,370	33,679
6,774	1,246	42,726	684	2,643	86,291	53,391	32,900
64,986	12,365	364,742	24,154	15,807	806,409	560,267	246,142

◇年間貸出冊数(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：冊)

区分	一般図書	児童図書	合計
中央図書館	391,102	202,206	593,308
移動図書館	16,175	18,803	34,978
六ツ門図書館	206,194	96,679	302,873
田主丸図書館	77,525	43,989	121,514
北野図書館	154,744	77,069	231,813
城島図書館	81,500	39,699	121,199
三瀨図書館	92,953	60,508	153,461
計	1,020,193	538,953	1,559,146



◆登録者数：57,998人(平成 29 年 3 月 31 日現在 ※2 年以上未利用登録者は除く)

※表中の折れ線(%)は、年齢別人口に対する市内登録者の比率

※表中の登録者に福祉室 98 人は含まない

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育集会所費	千円 40,484	千円 23	千円	千円	千円 40,461

◎教育集会所整備事業

1,423千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
田主丸複合文化施設費	千円 50,480	千円	千円	千円 8,100	千円 42,380

◎そよ風ホールの管理運営

39,033千円

◎そよ風ホール活用事業

8,123千円

◎そよ風ホール維持補修事業

3,324千円

◇利用者数

ホール	研修室	計
20,687人	24,335人	45,022人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
城島総合文化センター費	千円 69,531	千円	千円	千円 8,500	千円 61,031

◎インガットホールの管理運営

44,123千円

◎インガットホール活用事業

8,550千円

◎インガットホール維持補修事業

16,858千円

◇利用者数

ホール	研修室	計
34,145人	28,123人	62,268人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
城島ふれあいセンター費	千円 13,495	千円	千円	千円	千円 13,495

◎城島ふれあいセンターの管理運営

11,713千円

◇利用者数 15,318人

◎城島ふれあいセンター維持補修事業

1,782千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
久留米シティプラザ費	千円 620,566	千円 7,125	千円	千円 302,060	千円 311,381

- ◎久留米シティプラザ文化創造事業 165,335 千円
- ◎久留米シティプラザ魅力向上・発信事業 53,251 千円
- ◎久留米シティプラザ施設管理費 393,190 千円

(款) 10 教育費

(項) 7 保健体育費

1. 「久留米市スポーツ振興基本計画」に基づき、活力あふれる市民スポーツの振興と、豊かなスポーツライフの創造・地域づくりを目指し、各種スポーツ教室及びスポーツ指導者養成講習会の開催や総合型地域スポーツクラブへの活動支援のための助成などを行うとともに、(公財)久留米市体育協会に対し、運営費及び事業費の助成などを行った。  
また、スポーツを通じて地域や近隣市町村との交流を推進するため、スポーツ大会に助成を行った。
2. 平成30年春の供用開始を目指し、武道場・弓道場の本体工事を行うとともに、野球場のトイレ内部改修工事などを行った。

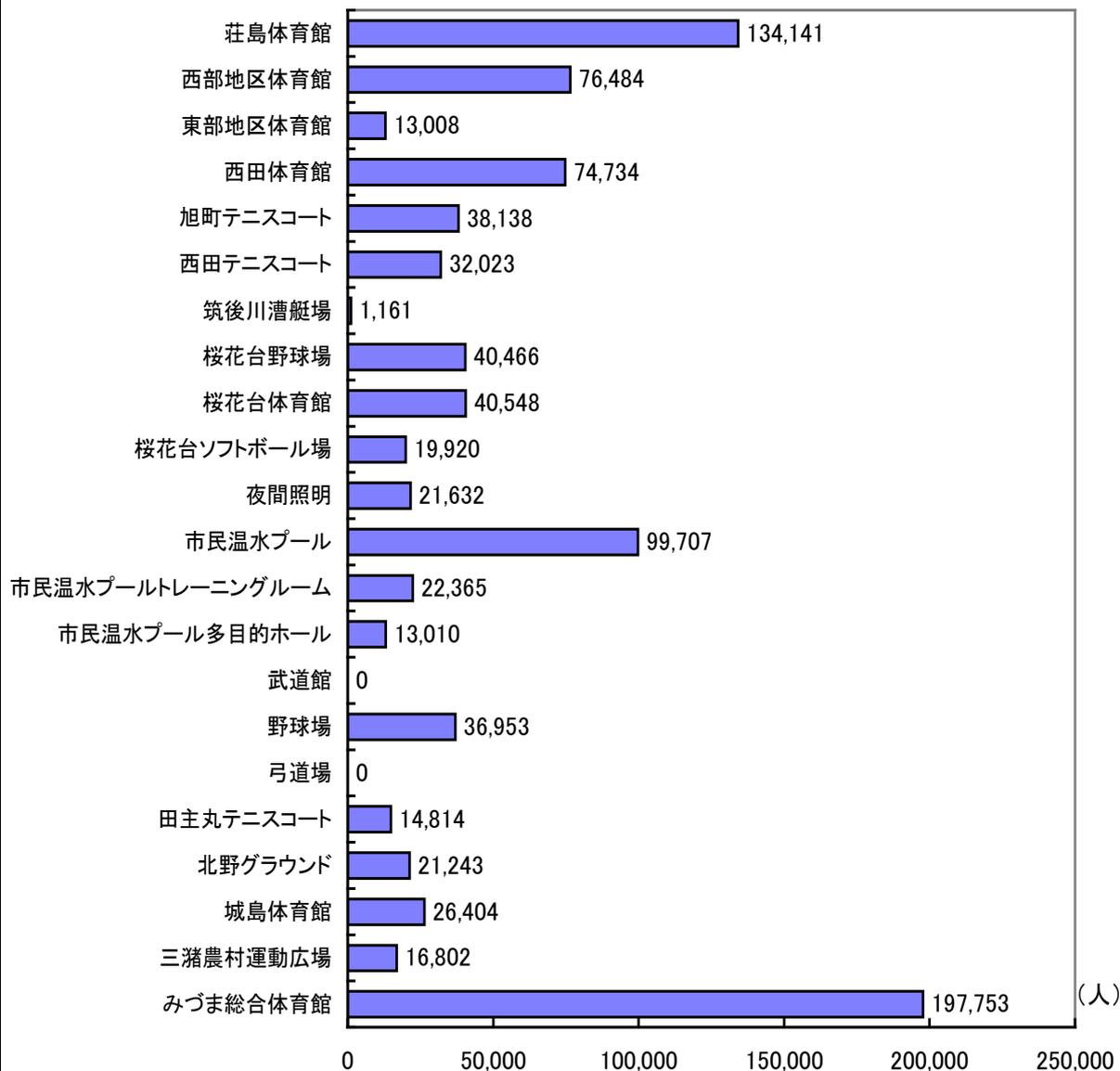
目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健体育総務費	千円 230,696	千円 2,322	千円	千円 95,239	千円 133,135

- ◎スポーツ大会振興事業 8,347 千円
  - 紫灘旗全国高校遠的弓道大会 4,000 千円
  - 久留米国際女子テニス大会 3,000 千円
- ◎スポーツ交流推進事業 12,736 千円
  - 九州オールレディースソフトボール(つつじ杯)大会 500 千円
  - 筑後川流域クロスロードスポーツ・レクリエーション祭 800 千円
  - 筑後川Eボートフェスティバル 354 千円
  - 九州・山口9人制バレーボールクラブカップ(アザレアカップ)大会 800 千円
  - 久留米オリンピック 5,600 千円
  - 久留米市スポーツ少年団 2,900 千円
- ◎MICE誘致推進事業 7,050 千円
  - 日本スポーツツーリズム推進機構年会費 50 千円
  - スポーツコンベンション誘致強化補助金 7,000 千円
- ◎(公財)久留米市体育協会助成 35,570 千円

◎総合型地域スポーツクラブ支援事業	689 千円
○総合型地域スポーツクラブ活動支援等事業費補助金	400 千円
◎市民スポーツ推進事業	87,525 千円
○スポーツ教室開催委託	2,160 千円
○スポーツ振興基金積立金	85,000 千円

◆施設利用状況

利用人員：合計 941,306 人



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
体育施設費	千円 1,211,812	千円 355,500	千円 556,200	千円 95,227	千円 204,885

◎総合武道館整備事業（翌年度繰越額 200,000 千円） 857,591 千円  
 [うち平成 27 年度繰越事業 591,000 千円]

- 県施行事業地元負担金 852,511 千円
  - 改築工事負担金 818,536 千円
  - 解体工事負担金 25,442 千円
  - 上空通路実施設計 8,533 千円
- 電柱等移転補償金 5,080 千円

◎体育施設維持補修事業 111,833 千円

- 野球場トイレ内部改修 36,863 千円
- 市民温水プール施設改修事業 53,578 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食 共同調理場費	千円 402,299	千円	千円 8,400	千円	千円 393,899

◎中央学校給食共同調理場運営事業 313,420 千円

◎田主丸学校給食共同調理場運営事業 88,879 千円

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

1. 平成27年8月の台風15号及び平成28年6月18日から26日の梅雨前線豪雨の影響により被災した公共土木施設の災害復旧を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
河川災害復旧費	千円 34,482	千円 15,656	千円 11,700	千円	千円 7,126

◎補助災害分（翌年度繰越額 6,460 千円） 34,482 千円

○桃太郎川 河川災害復旧工事 10,551 千円  
[うち平成27年度繰越事業 10,551 千円]

○野添川 河川災害復旧工事 4,058 千円

○大開川 河川災害復旧工事 10,347 千円

## (款) 1 2 公債費

## (項) 1 公債費

1. 地方債の現在高並びに本年度の償還の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度 末 現 在 高	平成 28 年度 発 行 額	平成 2 8 年 度 元 利 償 還 額			平成 28 年度 末 現 在 高
			元 金	利 子	合 計	
公 共 事 業 等 債 (一般公共事業債)	10,047,898	1,496,900	725,432	105,038	830,470	10,819,366
一 般 単 独 事 業 債	52,900,907	1,714,600	5,770,152	383,145	6,153,297	48,845,355
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	4,327,842	128,800	175,846	51,797	227,643	4,280,796
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	8,257,324	1,424,100	743,322	105,258	848,580	8,938,102
災 害 復 旧 事 業 債	383,645	18,000	52,927	1,682	54,609	348,718
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,893,406	0	261,662	7,387	269,049	1,631,744
全 国 防 災 事 業 債	568,400	0	0	2,776	2,776	568,400
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	10,223,523	570,700	264,274	39,771	304,045	10,529,949
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	633,552	92,800	45,632	8,285	53,917	680,720
施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	382,783	2,000	23,633	1,560	25,193	361,150
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	832,375	0	194,375	6,499	200,874	638,000
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	7,821	0	7,821	153	7,974	0
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	413,826	200,300	12,153	3,095	15,248	601,973
国 の 予 算 貸 付	196,667	0	11,487	863	12,350	185,180
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	15,934	0	4,219	596	4,815	11,715
財 源 対 策 債	1,529,704	138,300	195,861	17,363	213,224	1,472,143
臨 時 財 政 特 例 債	2,433	0	1,978	48	2,026	455
減 税 補 て ん 債	1,831,310	0	285,723	13,746	299,469	1,545,587
臨 時 税 収 補 て ん 債	265,440	0	133,720	4,674	138,394	131,720
臨 時 財 政 対 策 債	47,915,492	4,350,705	2,788,817	337,518	3,126,335	49,477,380
都 道 府 県 貸 付 金	700	0	0	0	0	700
そ の 他	1,408,539	150,500	117,999	32,078	150,077	1,441,040
合 計	144,039,521	10,287,705	11,817,033	1,123,332	12,940,365	142,510,193